

平成 1 8 年 度

普通 会 計 決 算 の 分 析

可 児 市

(目次)

1. 決算の状況		
(1) 決算規模	.....	1
(2) 決算収支	.....	2
2. 歳入の状況		
(1) 主な歳入項目	.....	3
3. 歳出の状況		
(1) 目的別歳出の状況	.....	6
(2) 性質別歳出の状況	.....	7
(3) 主な歳出項目	.....	7
4. 財政の構造		
(1) 財政力指数	.....	9
(2) 経常収支比率	.....	10
(3) 公債費負担比率	.....	11
(4) 実質公債費比率	.....	12
5. 将来にわたる財政負担		
(1) 地方債現在高	.....	13
(2) 債務負担行為支出予定額	.....	13
(3) 積立金現在高	.....	14
6. むすび	.....	16

## はじめに

本書は、「平成18年度地方財政状況調査」(決算統計)に基づき、普通会計における主要な事項及び状況について、前年又は過去の状況、あるいは類似団体との比較により、平成18年度の決算状況を分析したものです。

なお、過去(平成16年度まで)の決算数値は、旧兼山町分を含まない、旧可児市分のみの数値となっており、平成17年度については、旧可児市、旧兼山町分の合算数値となっています。

普通会計 ... 地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっている等の理由から財政比較や統一的な掌握が困難なため、地方財政状況調査において統一的に用いられる会計区分であり、地方自治法等の法律適用を受けているものではありません。

普通会計は、一般会計及び特別会計のうち 公営企業会計 収益事業会計等の事業会計 地方公営企業法の全部又は一部を適用している事業会計 に含まれないものを合算した会計区分であり、平成18年度の本市の普通会計は、一般会計・飲料水供給事業特別会計・自家用工業用水道事業特別会計・可児駅東土地区画整理事業特別会計を合算したのものになります。

類似団体 ... 財政収支の均衡、社会情勢の変化に対応でき得る弾力性保持、並びに適正な行政水準の確保の状況等に対し、態様が類似している団体の財政実態を類型別比較指標として、平成15年度国勢調査による人口・産業構造、平成17年度各市町村決算額を基にまとめたものです。

本市は「 - 2 」類型(人口50,000~100,000人、第2・3次産業就業人口の割合が95%以上で、うち第3次産業就業人口の割合が65%未満の市町村)に区分されています。平成18年度より類型の見直しが行われており、平成17年度までは「 - 4 」類型(人口80,000~130,000人、第2・3次産業就業人口の割合が95%以上で、うち第3次産業就業人口の割合が65%未満の市町村)に区分されていました。

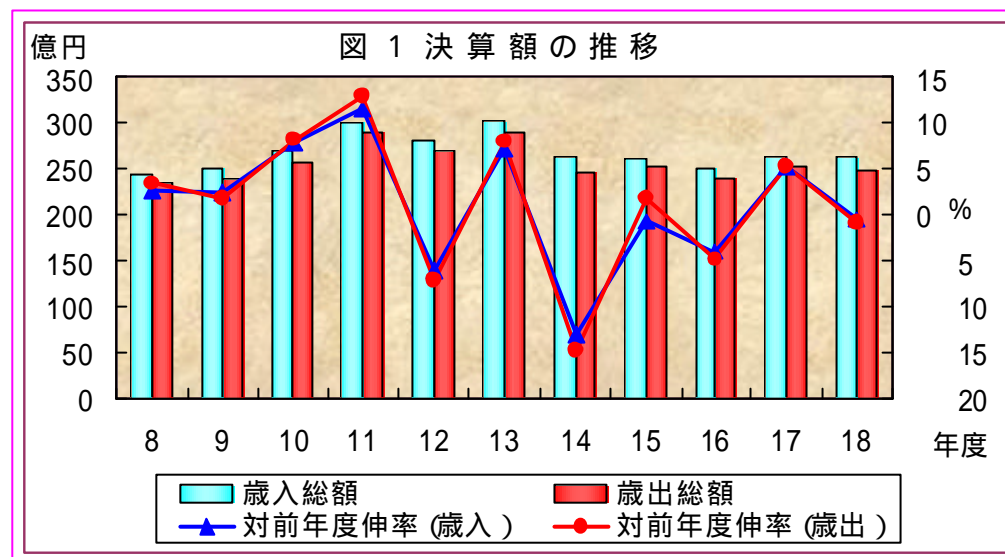
## 1. 決算の状況

### (1) 決算規模

本市の平成18年度普通会計の決算は、歳入総額262億5,918万8千円（前年度263億9,104万9千円）対前年度1億3,186万1千円（0.5%）の減、一方歳出総額は249億3,909万4千円（前年度251億8,917万6千円）で、対前年度2億5,008万2千円（1.0%）の減となりました。[図1・資料編1（P1）]

歳入については、財産収入及び繰入金の減少が主な要因です。

歳出については、人件費、積立金の減少が主な要因です。

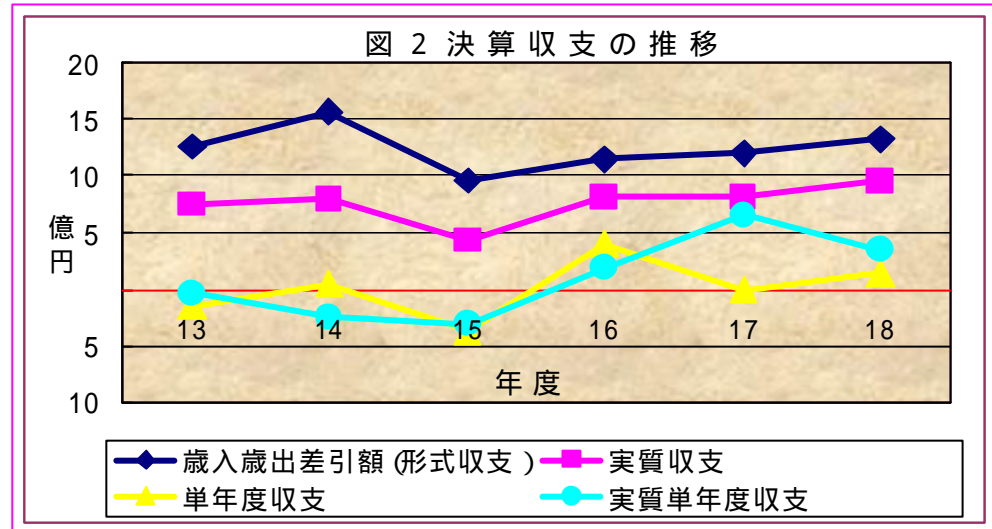


## (2) 決算収支

歳入決算総額から歳出決算総額を差し引いた『歳入歳出差引総額(形式収支)』は13億2,009万4千円で、前年度12億187万3千円より1億1,822万1千円(+9.8%)の増となりました。ただし、この形式収支には、「繰越明許費に係る翌年度へ繰越すべき財源」も含んでいることから、当該年度決算における実質的な収支額(=『実質収支』)としては、形式収支から「翌年度へ繰越すべき財源」を差し引いた9億5,506万2千円(前年度8億1,335万3千円)になります。

よって、平成18年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた額(=『単年度収支』)は、1億4,170万9千円(前年度121万3千円)となりますが、実は単年度収支の中には実質的な黒字要素(財政調整基金への積立)や赤字要素(積立金取崩額等)が含まれており

ます。それら黒字・赤字要素を控除した実質的な単年度収支(=『実質単年度収支』)としては、平成18年度は3億4,531万6千円(前年度は6億5,632万3千円)の黒字ということになります。[図2・資料編1(P1)]



## 2. 歳入の状況

平成18年度の歳入決算額は262億5,918万8千円で、前年度263億9,104万9千円より1億3,186万1千円（0.5%）の減額となりました。

一般財源については、208億5,426万5千円で前年度219億1,748万7千円より10億6,322万2千円の減少となっています。一般財源のうち臨時一般財源は42億7,440万6千円で前年度60億8,232万6千円より18億792万円の減少、経常一般財源は165億7,985万9千円で前年度158億3,516万1千円より7億4,469万8千円の増加となっています。

特定財源が54億492万3千円で前年度44億7,356万2千円より9億3,136万1千円の増加となっています。特定財源のうち、臨時特定財源は23億227万円で前年度14億5,380万5千円より8億4,846万5千円の増加、経常特定財源は31億265万3千円で前年度30億1,975万7千円より8,289万6千円の増加となっています。[資料編2-2(P3)]

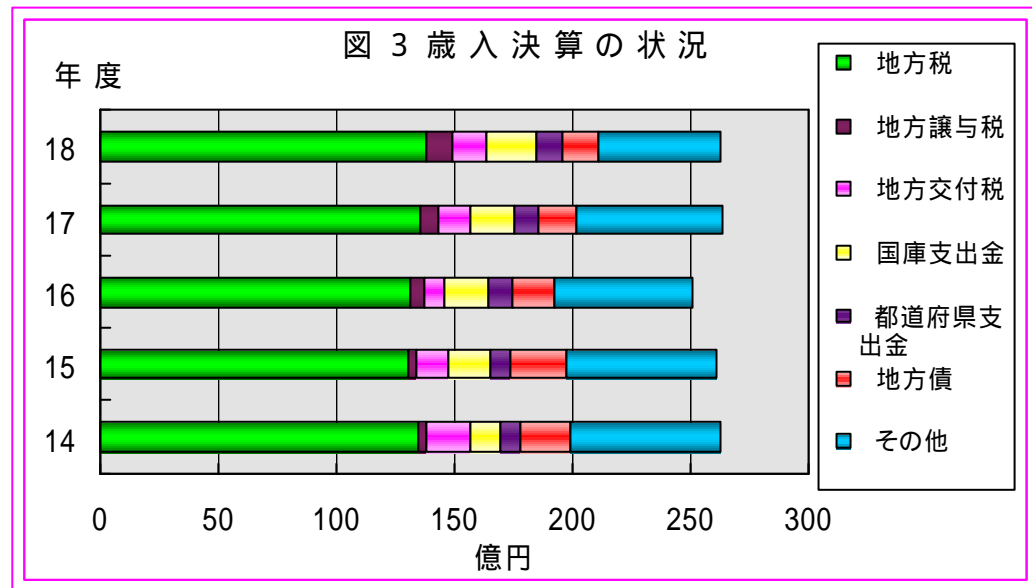
### (1) 主な歳入項目

地方税は137億9,725万3千円で、前年度136億123万3千円と比べて1億9,602万円の増額となっています。

増収要因は、老年者控除の廃止と定率減税の縮減の影響により個人市民税の収入額が増加（+455,901）したことによります。[資料編2-3(P4)]

単位千円、以下括弧書き金額について同じ。

地方譲与税は11億1,149万6千円で、前年度7億1,705万4千円と比べて3億9,444万2千円の増額となっています。これは、三位一体改革の一環として平成16年度から所得譲与税による税源移譲がなされており、その税源移譲額が増えたことが要因です。所得譲与税は7億2,402万2千円で前年度3億2,867万2千円に比べて3億9,535万円の増額です。



地方交付税は、普通交付税が8億6,805万9千円で前年度7億6,117万5千円と比べて1億688万4千円の増額となっています。これは、人口増による測定単位の増加と合併算定替えによる旧兼山町分生活保護費の算入等により基準財政需要額が増加したことによるものです。[資料編2 - 5 (P5)]

国庫支出金は21億742万7千円で、前年度18億5,147万円より2億5,595万7千円の増額となっています。

主な国庫支出金は、可児駅東土地区画整理事業に関する国庫支出金(552,025)、各種児童手当負担金(286,742)、市町村合併推進体制整備費補助金(162,000)及び学校給食センター建設事業補助金(137,212)です。

主な増減事項は、市町村合併推進体制整備費補助金の皆増(+162,000)、学校給食センター建設事業補助金の皆増(+137,212)、可児駅東土地区画整理事業臨時交付金の増(+107,470)、各種児童手当負担金の減(188,823)及び学校教育施設整備費補助金(アスベスト除去)の皆減(32,156)です。

県支出金は11億1,650万2千円で、前年度10億629万9千円より1億1,020万3千円の増額となっています。

主な県支出金は、各種児童手当負担金(192,147)、保険基盤安定負担金(155,659)、県民税徴収委託金(142,113)及び乳幼児医療費補助金(118,000)です。

主な増減事項は、各種児童手当負担金の増(+123,225)、保険基盤安定負担金の増(+31,640)、乳幼児医療費補助金の増(+55,000)及び国勢調査委託金の皆減(36,077)です。

繰入金は2億2,226万9千円で、前年度7億6,789万円に比べ5億4,562万1千円の減額となりました。

主な繰入金は、庁舎増改築基金繰入金(160,840)、老人保健特別会計繰入金(29,621)、北姫財産区特別会計繰入金(19,625)です。

主な増減事項は、庁舎増改築基金繰入金の増(+151,481)、財政調整基金繰入金の皆減(668,014)、老人保健特別会計繰入金の減(31,386)です。

地方債は15億6,580万円、前年度15億8,000万円より1,420万円の減額になりました。

主な地方債は、臨時財政対策債(750,000)、可児駅東土地区画整理事業債(227,600)、給食センター建設事業債(200,000)及び庁舎増改築事業債(148,000)です。

主な増減事項は、給食センター建設事業債の皆増(+200,000)、庁舎増改築事業債の皆増(+148,000)、臨時財政対策債の減(245,000)及び減税補てん債の皆減(185,100)です。

その他の歳入項目における主な歳入は、地方消費税交付金（881,954）、ゴルフ場利用税交付金（219,012）、自動車取得税交付金（217,556）、財産収入のうち土地建物売払収入（208,202）及び繰越金のうち純繰越金（813,353）です。

主な増減事項は地方消費税交付金の増（+51,840）配当割交付金の増（+25,124）、純繰越金の減（-318,739）、土地建物売払収入の減（-262,753）及び諸収入のうち損害賠償金（市議会議員選挙）の皆減（-64,490）、ストックヤード土地借上料負担金の皆減（-14,273）です。



### 3. 歳出の状況

平成18年度の歳出決算額は249億3,909万4千円で、前年度251億8,917万6千円と比べて2億5,008万2千円（1.0%）の減額となりました。

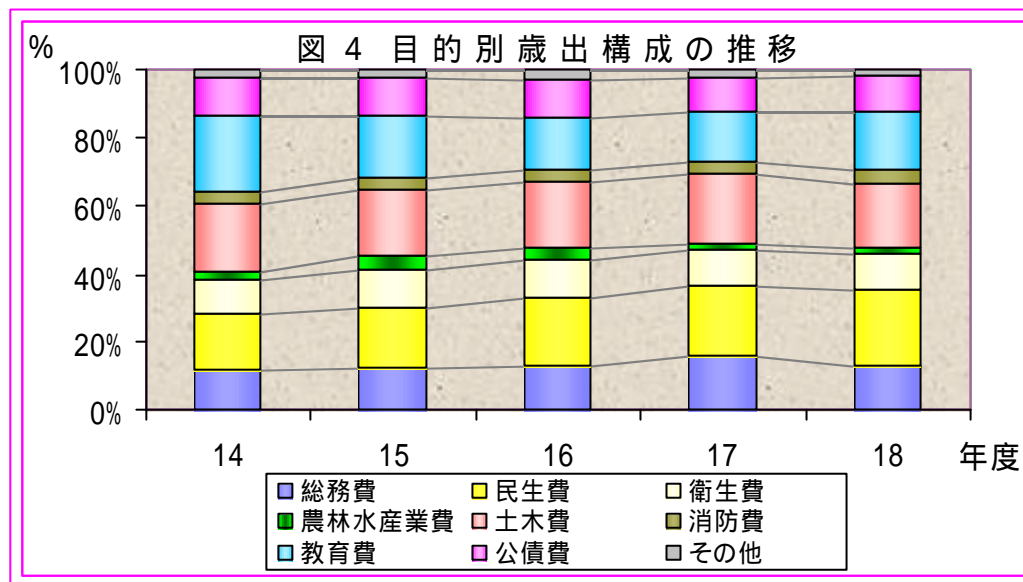
#### （1）目的別歳出の状況

平成18年度の目的別歳出の構成割合においては、1位「民生費」、2位「土木費」、3位「教育費」となっています。

「民生費」は給付費の増加に伴い、国民健康保険事業特別会計・老人保健事業特別会計・介護保険事業特別会計への繰出金の増額、児童手当の拡充や乳幼児医療費などの扶助費の増により、前年度より2億5,561万1千円の増額となっています。

前年度からの伸び率では、「教育費」が14.4%の増、「労働費」が29.3%の減となっています。「教育費」については、給食センター建設事業費の増及び西可児中大規模改造事業などの施設整備費の増が主な増額要因です。「労働費」については、勤労者生活融資資金預託金の減が主な減額要因です。

[ 図4・資料編3 - 1 (P7) ]



## (2) 性質別歳出の状況

義務的経費として人件費・扶助費の構成割合、またその他の経費として繰出金の占める割合が高くなっています。「義務的経費が増加し、投資的経費が減少すること」は、任意に経費節減をすることができず、経常的経費の増大を必然にすることから、財政構造の弾力性が低下し財政構造の硬直化をもたらす傾向を意味しています。[図5・資料編4-1(P10)]

実際、歳出決算総額に占める経常的経費の割合は72.57%(H16年度は70.69%、H17年度は70.17%)を示しており、前年度よりさらに上昇し、さらに新規事業を行っていくための財政的余力が限られてきています。[資料編4-2(P12)]

## (3) 主な歳出項目

人件費は、38億7,477万6千円で、前年度41億1,788万2千円と比べて2億4,310万6千円(5.9%)の減額となりました。

主な要因は職員基本給の減です。これは、給与制度改革により職員基本給の引き下げ、及び調整手当の廃止等が行われたためです。[資料編5(P13)]

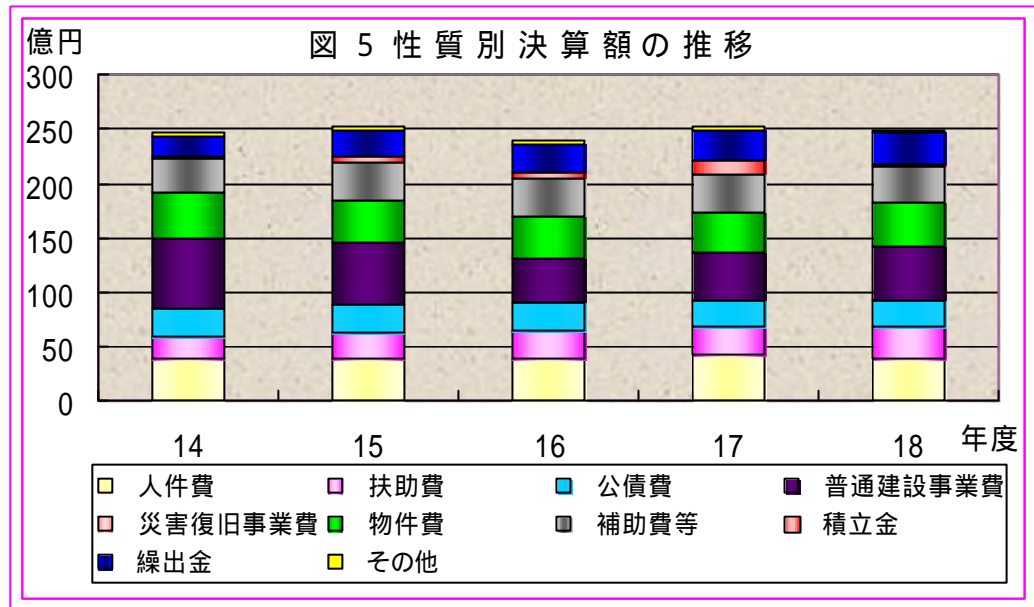
扶助費は、29億787万2千円で、前年度26億8,538万9千円と比べて2億2,248万3千円(8.3%)の増額となりました。

主な扶助費は、各種児童手当費(670,500)、保育園児童運営費負担金(647,706)、乳幼児医療費(331,442)、児童扶養手当(246,643)及び知的障害者施設訓練支援費(199,062)です。

主な増減事項は、各種児童手当の増(+159,080)、乳幼児医療費の増(+59,398)、保育園児童運営費負担金の増(+38,126)及び知的障害者施設訓練支援費の減(22,085)です。[資料編6(P14)]

普通建設事業費は48億3,772万8千円で、前年度42億6,249万2千円と比べて5億7,523万6千円(13.5%)の増額となりました。

内訳に見ると、補助事業においては、「学校給食センター建設事業」「庁舎増改築耐震補強工事費」の皆増、「西可児中学校大規模改造事業」の増、「公共施設(小学校、公民館、体育施設、保育園)アスベスト除去」の皆減により前年度と比べて6億524万9



千円（66.8%）の増加、単独事業においては「総合会館改修工事費」「小中学校屋根防水改修工事費」の皆増、「運動公園整備事業単独用地取得費」の増となっていますが、「無線局新設改修工事費」「市道 6146・6147 号線（土田大脇地内）道路改良工事用地取得費」の皆減、「児童センター営繕工事費」などの各種事業費の減により前年度と比べて 4,793 万 9 千円（ 1.5%）の減少となっています。

[資料編 8（P16）]

普通建設事業費は、前年に引き続き増額になりました。構成割合で見ても 19.4%で前年度 16.9%と比べて 2.5%増加しており、わずかながら普通建設事業にかける比率は上昇しました。しかしながら、依然として経常的経費の増加により、普通建設事業費が抑えられているという傾向は続いています。[資料編 4 - 1（P10）]

物件費は、41 億 5,841 万 2 千円で、前年度 38 億 2,114 万 5 千円と比べて 3 億 3,726 万 7 千円（8.8%）の増額となりました。

主な増減事項は、文化創造センター指定管理委託料の増（+331,357）、光ファイバーネット構築業務委託料の増（+10,999）、地震防災マップ作成委託料の皆増（+9,585）、地目判読調査業務委託料の皆増（+7,875）及び戸籍総合システム合併統合業務委託料の皆減（ 18,900）です。[資料編 9（P17）]

補助費等は、32 億 643 万 6 千円で、前年度 33 億 3,870 万 2 千円と比べて 1 億 3,226 万 6 千円（ 4.0%）の減額となりました。

主な補助費等は、可茂衛生施設利用組合各種負担金（1,505,234）、可茂消防事務組合分賦金（741,614）、及び幼稚園就園奨励費補助金（112,315）です。

主な増減事項は、中濃地域農業共済事務組合負担金の増（+25,506）及び市文化芸術振興財団補助金の皆減（ 189,111）、可茂衛生施設利用組合各種負担金の減（ 22,069）です。[資料編 10（P18）]

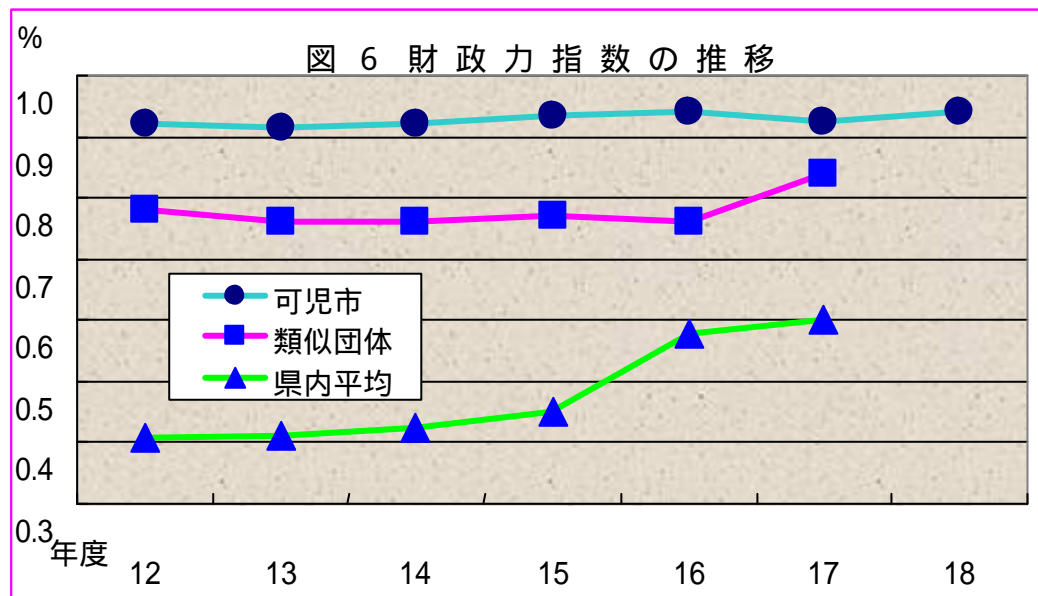
## 4 . 財政の構造

( 1 ) 財政力指数 【可児市】 0 . 9 4 0 ( 単年度 0 . 9 5 1 ) [ 基準財政収入額 / 基準財政需要額 ]

地方公共団体の財政力を示す指標であり、基準財政収入額を基準財政需要額で割った数値の過去3年の平均値になります。財政力指数が高いほど財源に余裕があり、1を超える地方公共団体は普通交付税の不交付団体になります。

平成9年度の単年度財政力指数が1を下回って以降、平成18年度の単年度財政力指数においても1を下回っている状況ですが、類似団体と比較すると、依然として本市の財政力指数は高い水準であることがわかります。

なお、平成17年度の類似団体平均財政力指数が大きく上昇していますが、平成18年度(平成17年度決算分)より類似団体区分が変更されたことが要因です。[ 図 6 ]



(2) 経常収支比率 86.5% (減税補てん債・臨時財政対策債を除く場合、90.4%)

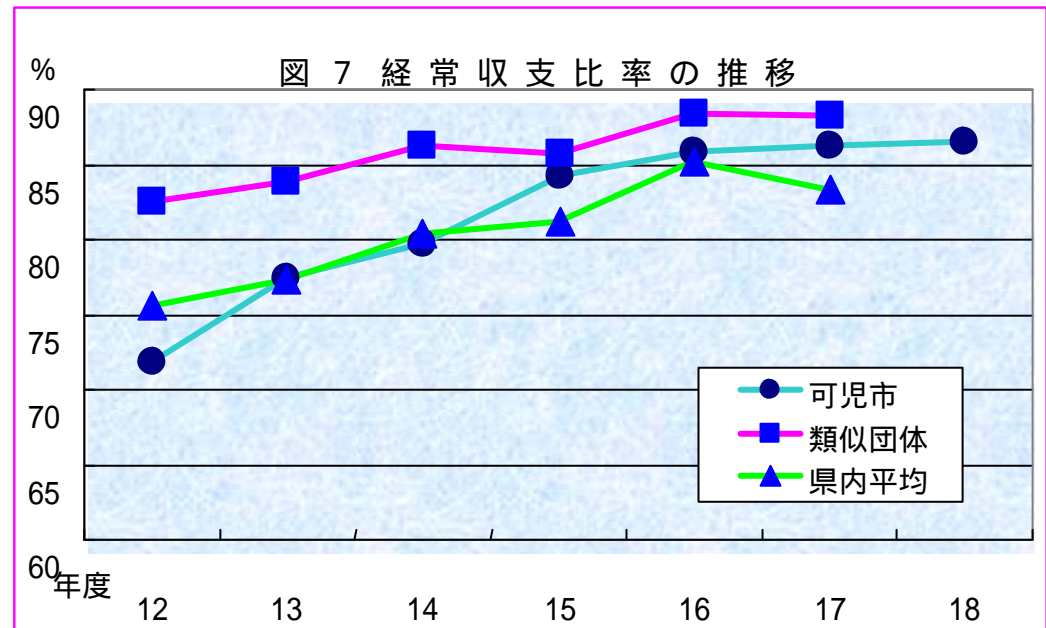
[ ( 経常的経費に充てる一般財源 / 経常的に収入される一般財源総額 ) × 100 ]

この比率は、人件費・扶助費・公債費等の義務的経費を含んだ経常的経費に、地方税・地方交付税・地方譲与税等の経常一般財源収入がどの程度充当されているかをみることにより財政構造の弾力性を判断する指標であり、この比率が低いほど弾力性が高い、つまり「経常的経費に充当した経常一般財源残余分が大きい程、臨時の財政需要に対して余裕を持つことになり、弾力性がある」と言えます。

平成18年度については、経常一般財源収入が前年度より7億4,469万8千円増加しているものの、義務的経費の増、特別会計への繰出金の増のため経常的経費が前年度より4億2,444万8千円増加しているため、経常収支比率は前年度86.0%よりやや増加しています。

ここ数年は、ほぼ横ばいの状況ですが、今後も経常的経費を削減し、現在の数値を保っていく必要があります。

経常経費の削減のためには、費用対効果を考慮したより慎重な事業の取捨選択や公債費削減のための借換えの実施、新規発行地方債の抑制、予算編成方法の見直しなどを検討、実施していく必要があります。[ 図7 ]



(3) 公債費比率 10.9%  $[(a - b / c + d - b) \times 100]$

a : 公債費充当一般財源

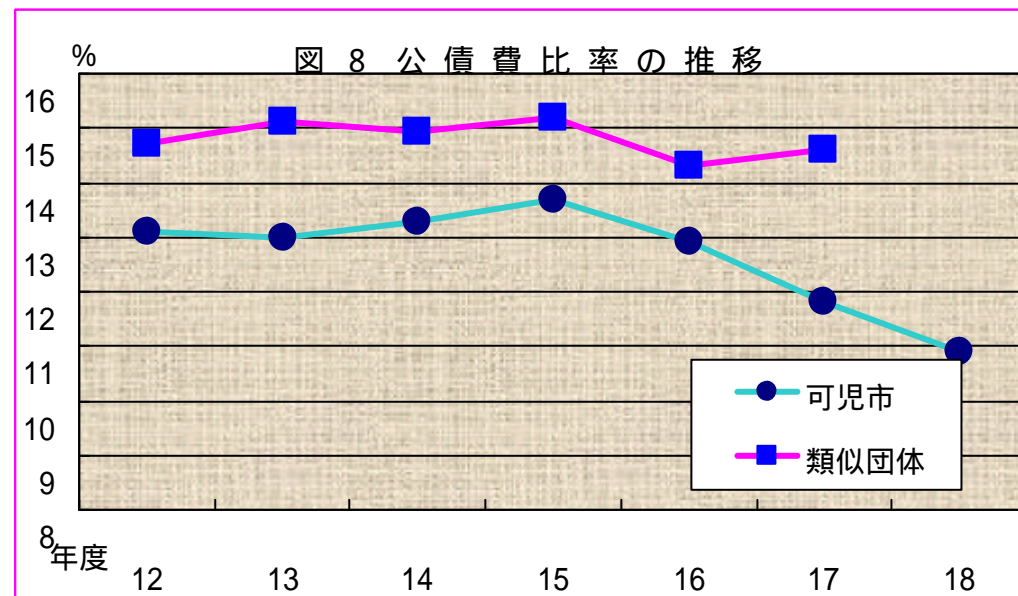
b : 災害復旧費等に係る基準財政需要額

c : 標準財政規模

d : 臨時財政対策債発行可能額

公債費比率とは、公債費に充当する一般財源に対し、交付税算定における一般財源の標準規模の比率を表す指標です。

本市の公債費比率は前年度 11.8% から 10.9% に減少しています。これは地方債の発行の抑制により、公債費充当一般財源が減少したことが主な要因です。また、類似団体と比較しても良好な水準を保っているといえます。今後も、計画的な地方債の発行と償還により、この水準を維持していくことが必要です。[ 図 8 参照 ]



(4) **実質公債費比率** 13.8% [ $\{(\text{元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{元利償還金に充てられる特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})\} / \text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}$ ]

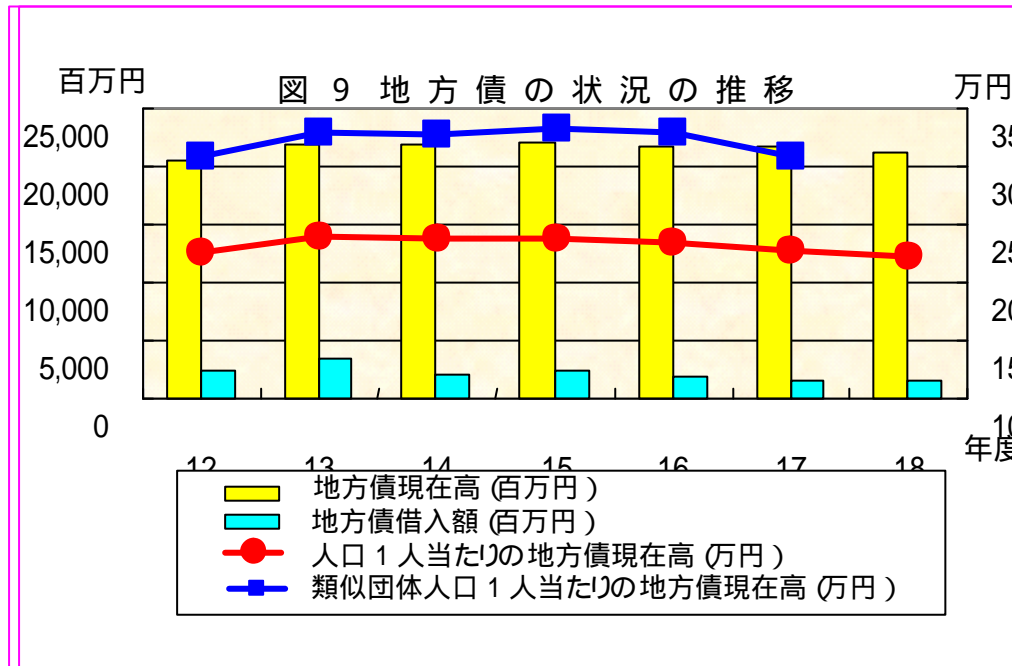
実質公債費比率とは、起債制限比率に一定の見直しを行った平成17年度から導入された新しい指標であり、水道や下水道等の公営企業が発行した地方債への繰出金や一部事務組合が発行した地方債に対する負担金等を算入した、自治体の「実質的な公債費による財政負担の程度を客観的に示す指標」です。

この比率が18%以上の団体は、公債費負担適正化計画を策定し起債の発行についても県の許可が必要になります。25%以上の団体になると、一定の地方債の発行が制限されることとなります。

実質公債費比率は、前年度14.0%から13.8%とやや改善しました。実質公債費比率が県内平均(13.2%：H18速報値)より高くなっていますが、水道や下水道等の公営企業が発行した地方債の償還のための繰出金や一部事務組合が発行した地方債の償還に係る負担金が多いことに起因します。

## 5. 将来にわたる財政負担

今後の財政負担を予測する判断材料として、地方債現在高と債務負担行為の額、積立金現在高の推移が挙げられます。



### (1) 地方債現在高

平成18年度の地方債現在高 211億4,420万3千円は、地方債発行額 15億6,580万円が地方債償還元金 21億3,361万5千円を下回ったことから前年度 217億1,201万7千円より減少した結果となっています。平成18年度については、予定していた減税補てん債の発行をとりやめるなどして地方債発行額の抑制に努めた結果、地方債残高が減少しました。また、地方債の発行には、将来世代との負担の平準化をおこなうという役割もあるので、適債事業においては計画的に地方債の発行をおこなっていく必要があります。また、今後も計画的な償還により、地方債残高を逡減していくことが必要です。[図9・資料編7-1、7-2(P15)]

### (2) 債務負担行為支出予定額

地方公共団体は、将来の支出の約束するものとして債務負担行為を行うことができます。

本市が債務負担行為を設定したもので、平成19年度以降の支出予定額は 61億2,057万3千円であり、前年度 62億8,781万2千円と比べて 1億6,723万9千円減少しています。

主な債務負担行為支出予定のものは、学校給食センター整備・維持管理等事業(2,652,434)、土地開発公社の土地購入に係るもの(1,673,555)及び庁舎増改築耐震補強事業(1,300,000)です。



主な減少要因は、土地開発公社による先行取得用地等の買取りを行った結果(平成18年度支出額4億241万4千円)によるものです。

地方債と同様に債務負担行為支出額の増額も将来の財政運営に支障をきたすため、今後も抑制していく必要があります。[図10]

### (3) 積立金現在高

平成18年度末の積立金現在高は55億8,745万1千円で、前年度55億201万2千円と比べて8,543万9千円の増額となりました。

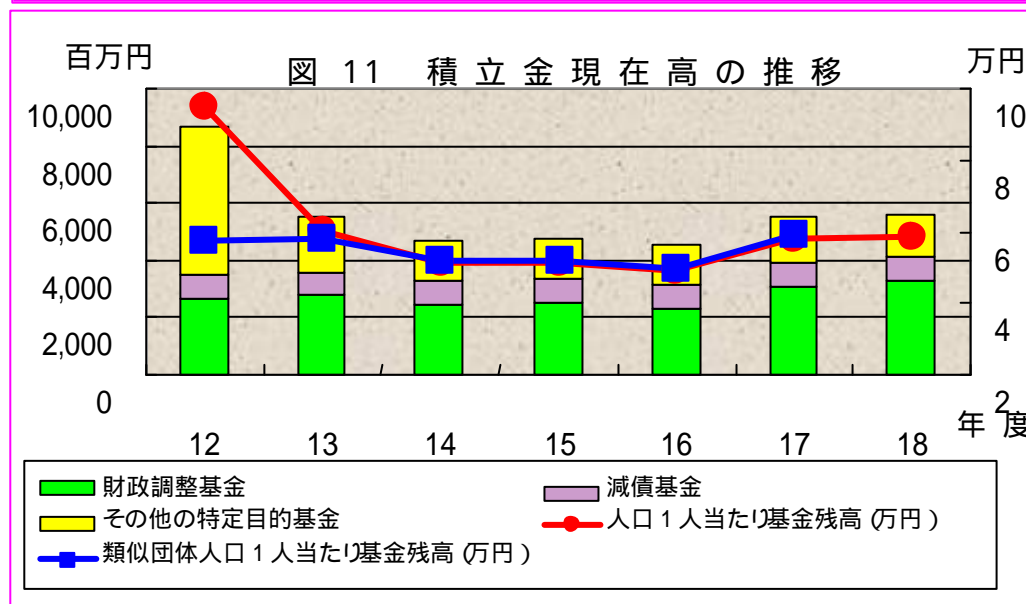
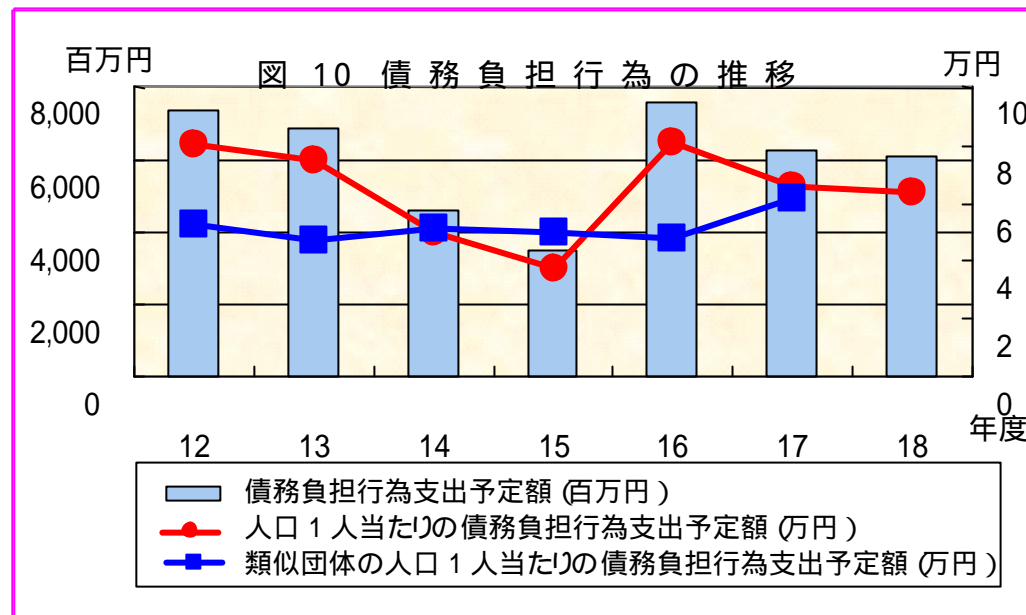
主なものは財政調整基金の積み立てによるもので、2

億360万7千円の積み立てを行い、取り崩しは行いませんでした。

庁舎増改築耐震補強事業の工事開始により、庁舎増改築基金から1億6,084万円の取り崩しを行いました。また、文化創造センター施設整備基金に5,000万円の積み立てを行いました。

経常的経費の増加による財政の硬直化が進み、臨時的施策に対して財政調整基金の取り崩しに依存せざるを得ない現状を考えると、将来の財政状況を勘案して毎年着実に基金積み立てを行っていくことが必要です。

[図11]



## 6. むすび

本市の平成18年度普通会計決算額については、歳入・歳出共に前年度を下回る数値となりました。

歳入については、定率減税の縮減などの税制改正の影響により地方税が増加したものの、財産収入及び繰入金の減により総額では0.5%の減額となっています。

歳出については、目的別決算状況では児童手当の拡充などの少子高齢化対策費や国民健康保険事業・介護保険事業・老人保健事業の各特別会計への繰出金が増加した民生費及び給食センター建設事業や西可児中学校大規模改造事業などを行う教育費が主な増額となっています。また、合併の影響による一時的な財政調整基金積立金や国勢調査費用が減少した総務費と市道6146・6147号線改良事業費などが減少した土木費が主な減額となっています。

性質別決算状況を見ると、給付費等に係る市町村負担分である医療3会計（国民健康保険事業特別会計・老人保健特別会計・介護保険特別会計）への繰出金、公債費元利償還金に充当される経費である下水3会計（公共下水道事業特別会計・特定環境保全下水道事業特別会計・農業集落排水事業特別会計）への繰出金、ごみ処理や消防関係等の一部事務組合に対する負担金、義務的経費と呼ばれる人件費・扶助費・公債費が、歳出決算額の約58%を占めており、「支出節約困難な経費」が年々増加傾向にあります。また、その他経費（物件費・維持補修費・一部事務組合除く補助費）が、歳出決算額の約21%を占めていますので、前述の「支出節約困難な経費」分を加えると、歳出決算額の約80%は最低限必要とされる歳出事業費であることとなります。[資料編4-1(P10)]

このことから、本市は財政力指数や経常一般財源比率等の財政指標が比較的良好な状況であるのにも関わらず、経常収支比率が県内平均より高く危険な状況にあるのは、毎年必ず出費する経常的経費の増加により、投資的事業・新規事業を展開するための余剰財源が減少してしまう「財政の硬直化」が進んでいることが原因です。

国の構造改革政策により、国庫補助負担金・地方交付税による歳入が減少し、将来的には少子高齢社会化による税収の減と扶助費などの歳出の増により、財政運営が厳しくなることが予見されます。

今後も健全財政の確立に努め、真に自立した地方自治を実現するため、住民ニーズを的確に把握した事業計画、事業選択を行う必要があります。

平成 18 年 度

普 通 会 計 決 算 の 分 析

資 料 編

(目次)

1 歳入歳出決算収支等の状況	1
2-1 歳入決算の状況	2
2-2 歳入総額の内訳	3
2-3 市税決算の状況	4
2-4 市税収納率の状況(過去3ヶ年度)	4
2-5 普通交付税の状況	5
2-6 前年度比較における主要増減内容(分担金・負担金～地方債)	6
3-1 歳出決算の状況(総括)	7
3-2 歳出決算の状況(詳細)	8~9
4-1 性質別歳出決算の状況	10
4-2 臨時・経常別歳出決算の状況	
a) 臨時的経費	11
b) 経常的経費	12
5 人件費の状況	13
6 扶助費の状況	14
7-1 地方債借入先現在高の状況	15
7-2 地方債発行・償還額(元金・利子)の状況	
8 普通建設事業費の状況	16
9 物件費の状況	17
10 補助費等の状況	18
(参考)可茂衛生施設利用組合各種負担金の状況	

# 1 歳入歳出決算収支等の状況

科目	単位	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
A 歳入総額	千円	26,293,321	26,116,905	25,073,102	26,391,049	26,259,188
B 歳出総額	千円	24,719,213	25,167,688	23,928,277	25,189,176	24,939,094
C 歳入歳出差引額(形式収支)(A - B)	千円	1,574,108	949,217	1,144,825	1,201,873	1,320,094
D 翌年度へ繰越すべき財源	千円	774,850	527,795	332,685	388,520	365,032
E 実質収支(C - D)	千円	799,258	421,422	812,140	813,353	955,062
F 単年度収支	千円	47,982	377,836	390,718	1,213	141,709
G 積立金 1	千円	815	577,274	637,866	1,323,124	203,607
H 繰上償還金	千円	0	0	0	0	0
I 積立金取崩額 1	千円	291,877	514,626	846,227	668,014	0
J 実質単年度収支(F + G + H - I)	千円	243,080	315,188	182,357	656,323	345,316
K 基準財政収入額	千円	11,471,849	10,756,240	10,907,932	11,455,762	11,988,826
L 基準財政需要額	千円	12,387,575	11,529,495	11,338,621	12,216,937	12,612,258
M 標準税収入額	千円	15,180,781	14,218,630	14,416,157	15,019,685	15,598,690
N 標準財政規模	千円	16,430,404	14,969,972	14,846,846	15,780,860	16,466,749
O 経常収支比率(Y / X) 2	%	(79.7) 84.6	(84.2) 92.8	(85.9) 93.9	(86.0) 92.4	(86.5) 90.4
P 財政力指数(3ヶ年平均)		0.921	0.936	0.940	0.925	0.940
財政力指数(単年)		0.926	0.933	0.962	0.937	0.951
Q 実質収支比率(E / N)	%	4.9	2.8	5.5	5.2	5.8
R 経常一般財源比率(X / N)	%	95.8	99.2	100.7	100.3	100.7
S 公債費比率(公債費負担比率)	%	(13.3) 13.3	(13.4) 13.7	(13.0) 12.9	(11.7) 11.8	(12.3) 10.9
S' 実質公債費比率	%	-	-	-	14.0	13.8
T 起債制限比率	%	9.8	9.9	9.9	9.8	9.1
U 積立金現在高	千円	4,719,054	4,771,145	4,566,540	5,502,012	5,587,451
うち、財政調整基金	千円	2,481,867	2,544,515	2,336,154	3,100,401	3,304,008
V 地方債現在高	千円	21,936,734	22,060,659	21,768,124	21,712,017	21,144,203
うち、政府資金	千円	12,987,464	12,744,046	11,757,161	10,968,541	9,695,646
W 債務負担行為支出予定額	千円	4,598,821	3,485,996	7,589,724	6,287,812	6,120,573
X 経常一般財源収入額	千円	15,736,669	14,854,782	14,947,132	15,835,161	16,579,859
Y 経常経費充当一般財源	千円	13,308,579	13,782,506	14,031,528	14,637,360	14,993,078
Z 投資経費充当一般財源	千円	3,882,695	3,536,618	2,712,147	3,073,969	2,753,823

1 財政調整基金

2 ( )内は、減税補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源等に加えた経常収支比率

(参考)

減税補てん債	千円	183,000	169,100	167,500	185,100	0
臨時財政対策債	千円	780,000	1,350,000	1,220,000	995,000	750,000

減税補てん債借換え債は除く

## 2-1.歳入決算の状況

(単位 決算額は千円、構成割合 対前年度比は%)

科 目	14年度			15年度			16年度			17年度			18年度		
	決算額	構成割合	対前年度比	決算額	構成割合	対前年度比	決算額	構成割合	対前年度比	決算額	構成割合	対前年度比	決算額	構成割合	対前年度比
1 地方税	13,513,582	51.4	2.3	13,075,850	50.1	3.2	13,165,228	52.5	0.7	13,601,233	51.5	3.3	13,797,253	52.5	1.4
2 地方譲与税	337,294	1.3	2.1	353,228	1.4	4.7	536,173	2.1	51.8	717,054	2.7	33.7	1,111,496	4.2	55.0
3 利子割交付金	182,625	0.7	71.7	125,783	0.5	31.1	130,796	0.5	4.0	78,325	0.3	40.1	55,747	0.2	28.8
4 配当割交付金							20,563			30,053	0.1	46.2	55,177	0.2	83.6
5 株式等譲渡所得割交付金							19,968			48,797	0.2	144.4	47,417	0.2	2.8
6 地方消費税交付金	702,801	2.7	10.6	795,037	3.0	13.1	884,536	3.5	11.3	830,114	3.2	6.2	881,954	3.4	6.2
7 ゴルフ場利用税交付金	275,362	1.0	6.3	232,895	1.0	15.4	215,278	1.0	7.6	201,374	0.8	6.5	219,012	0.8	8.8
8 特別地方消費税交付金	151	0.0	皆増		0.0	皆減		0.0			0.0			0.0	
9 自動車取得税交付金	201,440	0.7	4.9	202,937	0.7	0.7	212,007	0.8	4.5	210,437	0.8	0.7	217,556	0.8	3.4
11 地方特例交付金	499,934	1.9	0.4	476,183	1.8	4.8	476,571	1.9	0.1	500,622	1.9	5.0	400,621	1.5	20.0
12 地方交付税	1,816,626	6.9	45.5	1,284,346	4.9	29.3	900,699	3.6	29.9	1,389,210	5.3	54.2	1,421,171	5.4	2.3
(1)普通交付税	1,249,623	68.8	90.5	751,342	58.5	39.9	430,689	47.8	42.7	761,175	54.8	76.7	868,059	61.1	14.0
(2)特別交付税	567,003	31.2	4.4	533,004	41.5	6.0	470,010	52.2	11.8	628,035	45.2	33.6	553,112	38.9	11.9
13 交通安全対策特別交付金	16,020	0.1	0.3	16,714	0.1	4.3	17,492	0.1	4.7	17,986	0.1	2.8	19,250	0.1	7.0
14 分担金・負担金	216,149	0.8	8.0	195,680	0.8	9.5	207,695	0.8	6.1	236,651	0.9	13.9	237,160	0.9	0.2
15 使用料	337,952	1.3	2.4	341,766	1.3	1.1	338,386	1.4	1.0	380,508	1.4	12.4	402,983	1.5	5.9
16 手数料	185,261	0.7	1.7	190,617	0.7	2.9	194,502	0.8	2.0	199,688	0.7	2.7	203,907	0.8	2.1
17 国庫支出金	1,272,453	4.8	2.1	1,799,028	6.9	41.4	1,860,545	7.4	3.4	1,851,470	7.0	0.5	2,107,427	8.0	13.8
19 都道府県支出金	883,866	3.4	0.2	896,927	3.4	1.5	967,041	3.9	7.8	1,006,299	3.8	4.1	1,116,502	4.3	11.0
20 財産収入	338,300	1.3	32.7	593,613	2.3	75.5	371,927	1.5	37.3	499,015	1.9	34.2	244,498	0.9	51.0
21 寄附金	19,104	0.1	188.0	4,856	0.0	74.6	1,282	0.0	73.6	19,753	0.1	1,440.8	14,889	0.1	24.6
22 繰入金	904,611	3.4	72.7	588,441	2.3	35.0	987,756	3.9	67.9	767,890	2.9	22.3	222,269	0.9	71.1
23 繰越金	1,254,766	4.8	7.9	1,574,108	6.0	25.5	949,217	3.8	39.7	1,413,727	5.3	48.9	1,201,873	4.6	15.0
24 諸収入	1,263,824	4.8	33.0	1,032,696	4.0	18.3	768,940	3.1	25.5	810,843	3.1	5.4	715,226	2.7	11.8
25 地方債	2,071,200	7.9	38.4	2,336,200	9.0	12.8	1,846,500	7.4	21.0	1,580,000	6.0	14.4	1,565,800	6.0	0.9
歳入合計	26,293,321	100.0	13.1	26,116,905	100.0	0.7	25,073,102	100.0	4.0	26,391,049	100.0	5.3	26,259,188	100.0	0.5
自主財源	18,033,549	68.6	12.8	17,597,627	67.4	2.4	16,984,933	67.7	3.5	17,929,308	67.9	5.6	17,040,058	64.9	5.0
依存財源	8,259,772	31.4	13.8	8,519,278	32.6	3.1	8,088,169	32.3	5.1	8,461,741	32.1	4.6	9,219,130	35.1	9.0

「普通交付税」「特別交付税」の構成割合は、地方交付税総額に対する割合である。

科目の「10軽油取引税交付金」「18国有提供施設等所在市町村交付金」「26特別区財政調整交付金」については、0であるため省略。

## 2-2.歳入総額の内訳

(単位:金額は千円、構成割合は%)

科目	項目	18年度		自主財源		依存財源		臨時特定財源		臨時一般財源		経常特定財源		経常一般財源	
		金額(決算額)		金額	構成割合	金額	構成割合	金額	構成割合	金額	構成割合	金額	構成割合	金額	構成割合
1	地方税	13,797,253		13,797,253	81.0					1,153,921	27.0			12,643,332	76.3
2	地方譲与税	1,111,496				1,111,496	12.0							1,111,496	6.7
3	利子割交付金	55,747				55,747	0.6							55,747	0.4
4	配当割交付金	55,177				55,177	0.6							55,177	0.3
5	株式等譲渡所得割交付金	47,417				47,417	0.5							47,417	0.3
6	地方消費税交付金	881,954				881,954	9.6							881,954	5.3
7	ゴルフ場利用税交付金	219,012				219,012	2.4							219,012	1.3
8	特別地方消費税交付金	0				0	0.0							0	0.0
9	自動車取得税交付金	217,556				217,556	2.4							217,556	1.3
11	地方特例交付金	400,621				400,621	4.3							400,621	2.4
12	地方交付税	1,421,171				1,421,171	15.4			553,112	12.9			868,059	5.2
	(1)普通交付税	868,059				868,059	61.1							868,059	100.0
	(2)特別交付税	553,112				553,112	38.9			553,112	100.0				
13	交通安全対策特別交付金	19,250				19,250	0.2							19,250	0.1
14	分担金・負担金	237,160		237,160	1.4			6,178	0.3	2,644	0.1	228,338	7.4		
15	使用料	402,983		402,983	2.4					108,817	2.5	262,881	8.5	31,285	0.2
16	手数料	203,907		203,907	1.2							203,907	6.6		
17	国庫支出金	2,107,427				2,107,427	22.9	610,178	26.5	549,606	12.9	947,643	30.5		
19	都道府県支出金	1,116,502				1,116,502	12.1	133,594	5.8	17,168	0.4	965,740	31.1		
20	財産収入	244,498		244,498	1.4			9,130	0.4	208,202	4.9			27,166	0.2
21	寄附金	14,889		14,889	0.1			2,128	0.1	12,761	0.3				
22	繰入金	222,269		222,269	1.3			192,648	8.4	29,621	0.7				
23	繰越金	1,201,873		1,201,873	7.0			354,346	15.4	847,527	19.8				
24	諸収入	715,226		715,226	4.2			178,268	7.7	41,027	1.0	494,144	15.9	1,787	0.0
25	地方債	1,565,800				1,565,800	17.0	815,800	35.4	750,000	17.5				
歳入合計		26,259,188		17,040,058	100.0	9,219,130	100.0	2,302,270	100.0	4,274,406	100.0	3,102,653	100.0	16,579,859	100.0

「普通交付税」「特別交付税」の構成割合は、地方交付税総額に対する割合である。

(参考)

17年度決算額	26,391,049	17,929,308		8,461,741		1,453,805		6,082,326		3,019,757		15,835,161	
18年度決算額伸び率 /	0.50	4.96		8.95		58.36		29.72		2.75		4.70	

## 2-3.市税決算の状況

(単位 決算額は千円、構成割合・対前年度比は%)

科目	項目	14年度			15年度			16年度			17年度			18年度		
		決算額	構成割合	対前年度比	決算額	構成割合	対前年度比	決算額	構成割合	対前年度比	決算額	構成割合	対前年度比	決算額	構成割合	対前年度比
市民税	個人	4,434,743	32.8	1.4	4,154,051	31.8	6.3	4,069,194	30.9	2.0	4,304,463	31.6	5.8	4,760,364	34.5	10.6
	法人	722,337	5.4	25.4	874,960	6.7	21.1	1,038,050	7.9	18.6	1,101,863	8.1	6.1	1,176,534	8.5	6.8
固定資産税		6,404,773	47.4	0.1	6,160,369	47.1	3.8	6,160,984	46.8	0.0	6,293,602	46.3	2.2	6,007,380	43.5	4.5
軽自動車税		120,329	0.9	6.8	127,010	1.0	5.6	137,310	1.0	8.1	146,462	1.1	6.7	154,731	1.1	5.6
市町村たばこ税		517,355	3.8	0.4	526,010	4.0	1.7	540,440	4.1	2.7	537,248	3.9	0.6	544,323	4.0	1.3
特別土地保有税		24,285	0.2	28.6	10,047	0.1	58.6	0	0.0	100.0	0	0.0	0	0.0	0.0	
小計		12,223,822	90.5	2.4	11,852,447	90.7	3.0	11,945,978	90.7	0.8	12,383,638	91.0	3.7	12,643,332	91.6	2.1
都市計画税		1,289,760	9.5	0.7	1,223,403	9.3	5.1	1,219,250	9.3	0.3	1,217,595	9.0	0.1	1,153,921	8.4	5.2
歳入合計		13,513,582	100.0	2.3	13,075,850	100.0	3.2	13,165,228	100.0	0.7	13,601,233	100.0	3.3	13,797,253	100.0	1.4

## 2-4.市税収納率の状況(過去3ヶ年度)

(単位 調定額・決算額は千円、収納率は%)

科目	項目	16年度			17年度			18年度			
		調定額	決算額	収納率	調定額	決算額	収納率	調定額	決算額	収納率	
市民税	個人	現年度分	4,112,899	4,020,583	97.8	4,336,383	4,239,662	97.8	4,788,356	4,690,508	98.0
		滞納繰越分	392,222	48,611	12.4	394,627	64,801	16.4	402,575	69,856	17.4
	法人	現年度分	1,043,014	1,035,360	99.3	1,099,421	1,096,022	99.7	1,178,660	1,175,295	99.7
		滞納繰越分	15,553	2,690	17.3	19,534	5,841	29.9	15,986	1,239	7.8
固定資産税	現年度分	6,248,958	6,080,132	97.3	6,348,117	6,205,575	97.8	6,003,026	5,880,344	98.0	
	滞納繰越分	960,232	80,852	8.4	1,036,468	88,027	8.5	1,059,074	127,036	12.0	
軽自動車税	現年度分	139,268	135,344	97.2	147,817	144,027	97.4	156,553	152,374	97.3	
	滞納繰越分	8,925	1,966	22.0	10,036	2,435	24.3	10,595	2,357	22.2	
市町村たばこ税	現年度分	540,440	540,440	100.0	537,248	537,248	100.0	544,518	544,323	100.0	
	滞納繰越分										
特別土地保有税	現年度分										
	滞納繰越分	6,288		0.0	4,623		0.0	1,798		0.0	
都市計画税	現年度分	1,236,406	1,202,968	97.3	1,227,681	1,200,098	97.8	1,153,048	1,128,770	97.9	
	滞納繰越分	192,470	16,282	8.5	206,515	17,497	8.5	210,425	25,151	12.0	



## 2-5. 普通交付税の状況

(単位:千円、対前年比は%)

	14年度		15年度		16年度		17年度		18年度	
	算定額	対前年比	算定額	対前年比	算定額	対前年比	算定額	対前年比	算定額	対前年比
基準財政需要額 ①	12,387,575	△ 2.7	11,529,495	△ 6.9	11,338,621	△ 1.7	12,214,734	7.7	12,860,273	5.3
A) 経常経費	8,292,327	△ 2.8	8,882,675	7.1	8,784,628	△ 1.1	9,294,160	5.8	9,993,961	7.5
B) 投資的経費	3,472,412	△ 4.3	3,660,609	5.4	3,096,953	△ 15.4	3,188,165	2.9	2,971,363	△ 6.8
C) 公債費	622,836	10.3	669,449	7.5	679,100	1.4	727,699	7.2	818,437	12.5
D) 臨時財政対策債振替相当額	—		△ 1,683,238	皆増	△ 1,222,060	△ 27.4	△ 995,290	△ 18.6	△ 923,488	△ 7.2
基準財政収入額 ②	11,471,849	△ 4.9	10,756,240	△ 6.2	10,907,932	1.4	11,447,138	4.9	11,988,826	4.7
錯誤額 ③	341,516	皆増		皆減		-	△ 6,421	皆増	△ 3,388	△ 47.2
交付基準額(①-②+③) ④	1,257,242	89.0	773,255	△ 38.5	430,689	△ 44.3	761,175	76.7	868,059	14.0
調整額 ⑤	7,619	△ 19.2	21,913	187.6		皆減				
交付決定額(④-⑤)	1,249,623	90.5	751,342	△ 39.9	430,689	△ 42.7	761,175	76.7	868,059	14.0

普通交付税(交付基準額は)「(基準財政需要額-臨時財政対策債振替相当分)-基準財政収入額+錯誤額」

- ◆基準財政需要額・・・各地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行い、施設を維持するため財政需要を合理的・客観的に算定した額
- ◆基準財政収入額・・・各地方公共団体の標準的な状態において、徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算出した額

## 2-6. 前年度比較における主要増減内容(分担金・負担金～地方債)

(単位:金額は千円)

	臨時特定財源	臨時一般財源	経常特定財源
14 分担金・負担金		・市単土地改良事業分担金(過年分)の皆減(△12,341)	・保育園児童運営費負担金の増(+8,741)
15 使用料		・自家用工業用水道事業水道使用料の増(+9,886)	・公営住宅使用料の増(+2,686) ・公民館使用料の増(+2,975)
16 手数料			・戸籍・除籍謄抄本交付手数料の増(+1,177)
17 国庫支出金	・給食センター建設事業補助金の皆増(+137,212) ・市町村合併推進体制整備費補助金の皆増(+162,000) ・運動公園整備事業補助金の減(△10,000) ・学校教育施設整備費補助金(アスベスト除去)の皆減(△32,156) ・市道126号線道路改良事業補助金の皆減(△28,830)	・市道27号線道路改良事業補助金(臨時交付金)の減(△21,164) ・市道14号線橋りょう耐震補強事業補助金(臨時交付金)の増(+38,302) ・可児駅東土地区画整理事業補助金(臨時交付金)の増(+107,470)	・各種児童手当負担金の減(△188,823) ・身体障害者施設支援費負担金の減(△17,829) ・知的障害者施設支援費負担金の減(△20,997) ・障害者自立支援給付費負担金の皆増(+91,867) ・生活保護費負担金の増(+17,076) ・保育所児童運営費負担金の増(+22,485)
19 都道府県支出金	・病院群輪番制病院施設設備整備補助金の皆増(+25,598) ・衆議院議員選挙委託金の皆減(△28,095) ・国勢調査委託金の皆減(△36,077) ・可児駅東土地区画整理事業臨時交付金の減(△19,380)	・電源立地地域対策交付金の減(△13,826)	・保険基盤安定負担金の増(+31,640) ・各種児童手当負担金の増(+123,225) ・障害者自立支援給付費負担金の皆増(+47,706) ・重度心身障害老人特別助成金支給事業補助金の減(△21,652) ・乳幼児医療費補助金の増(+55,000) ・県民税徴収委託金の増(+15,040)
20 財産収入		・土地建物売却収入の減(△262,753)	
21 寄附金	・商工費寄附金の皆減(△3,000)	・一般寄附金の減(△3,239)	
22 繰入金	・庁舎増改築基金繰入金の増(+151,481)	・介護保険特別会計繰入金の皆減(△10,423) ・財政調整基金繰入金の皆減(△668,014) ・老人保健特別会計繰入金の減(△31,386)	
23 繰越金	・市道27号線改良事業の皆増(+52,100) ・橋りょう耐震補強事業の皆増(+84,524)		
24 諸収入	・ストックヤード土地借上料負担金の皆減(△14,273) ・中小企業融資資金貸付金元金収入の減(△20,000)	・損害賠償金(市議会議員選挙)の皆減(△64,490)	・児童クラブ保護者負担金の増(+5,023)
25 地方債	・庁舎増改築事業債の皆増(+148,000) ・給食センター建設事業債の皆増(+200,000) ・運動公園整備事業債の減(△21,000) ・可児駅東土地区画整理事業債の増(+140,700) ・養護訓練センター増築事業債の皆減(△24,500) ・今渡北・南帷子・桜ヶ丘小学校屋内運動場大規模改造事業債の皆減(△63,800)	・減税補てん債の皆減(△185,100) ・臨時財政対策債の減(△245,000)	

### 3-1.歳出決算の状況(総括)

(単位 決算額は千円、構成割合 対前年度比は%)

科 目	14年度			15年度			16年度			17年度			18年度		
	決算額	構成割合	対前年度比	決算額	構成割合	対前年度比	決算額	構成割合	対前年度比	決算額	構成割合	対前年度比	決算額	構成割合	対前年度比
1 議会費	261,405	1.1	2.8	252,617	1.0	3.4	245,499	1.0	2.8	229,033	0.9	6.7	249,441	1.0	8.9
2 総務費	2,858,148	11.6	10.8	3,078,421	12.2	7.7	3,109,045	13.0	1.0	4,016,965	16.0	29.2	3,277,384	13.2	18.4
3 民生費	4,196,423	17.0	3.5	4,627,512	18.4	10.3	4,899,709	20.5	5.9	5,320,463	21.1	8.6	5,576,074	22.4	4.8
4 衛生費	2,451,406	9.9	2.0	2,722,874	10.8	11.1	2,626,300	11.0	3.5	2,593,281	10.3	1.3	2,622,967	10.5	1.1
5 労働費	62,198	0.3	3.6	59,041	0.2	5.1	57,721	0.2	2.2	47,243	0.2	18.2	33,380	0.1	29.3
6 農林水産費	587,463	2.4	1.8	1,093,591	4.3	86.2	796,145	3.3	27.2	500,942	2.0	37.1	527,886	2.1	5.4
7 商工費	248,544	1.0	12.6	268,875	1.1	8.2	375,123	1.6	39.5	262,812	1.0	29.9	225,633	0.9	14.1
8 土木費	4,877,192	19.7	18.5	4,848,572	19.3	0.6	4,610,412	19.3	4.9	5,060,110	20.1	9.8	4,671,226	18.7	7.7
9 消防費	905,442	3.6	5.5	899,842	3.6	0.6	866,574	3.6	3.7	873,617	3.5	0.8	949,576	3.8	8.7
10 教育費	5,489,574	22.2	40.7	4,503,661	17.9	18.0	3,672,568	15.3	18.5	3,712,354	14.7	1.1	4,245,469	17.0	14.4
11 災害復旧費	3,833	0.0	皆増		0.0	皆減		0.0			0.0			0.0	
12 公債費	2,777,585	11.2	4.2	2,812,682	11.2	1.3	2,669,181	11.2	5.1	2,572,356	10.2	3.6	2,560,058	10.3	0.5
13 諸支出金															
歳出合計	24,719,213	100.0	14.8	25,167,688	100.0	1.8	23,928,277	100.0	4.9	25,189,176	100.0	5.3	24,939,094	100.0	1.0

## 3-2.歳出決算の状況(詳細)

(単位 決算額は千円、構成割合 対前年度比は%)

科目	14年度		15年度		16年度		17年度		18年度	
	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比
1 議会費	261,405	2.8	252,617	3.4	245,499	2.8	229,033	6.7	249,441	8.9
2 総務費	2,858,148	10.8	3,078,421	7.7	3,109,045	1.0	4,016,965	29.2	3,277,384	18.4
総務管理費	2,174,336	7.6	2,481,733	14.1	2,552,989	2.9	3,393,896	32.9	2,728,665	19.6
徴税費	364,667	2.4	299,735	17.8	325,106	8.5	305,667	6.0	333,113	9.0
戸籍・住民基本台帳費	247,225	105.1	149,454	39.5	134,341	10.1	163,745	21.9	138,304	15.5
選挙費	37,048	23.9	110,677	198.7	58,719	46.9	85,427	45.5	42,447	50.3
統計調査費	4,803	0.6	6,807	41.7	7,877	15.7	37,474	375.7	4,155	88.9
監査委員費	30,069	2.9	30,015	0.2	30,013	0.0	30,756	2.5	30,700	0.2
3 民生費	4,196,423	3.5	4,627,512	10.3	4,899,709	5.9	5,320,463	8.6	5,576,074	4.8
社会福祉費	1,145,673	1.7	1,184,875	3.4	1,242,759	4.9	1,354,354	9.0	1,414,486	4.4
老人福祉費	1,249,869	8.1	1,353,455	8.3	1,358,705	0.4	1,471,498	8.3	1,547,409	5.2
児童福祉費	1,703,621	4.2	1,980,403	16.2	2,184,511	10.3	2,386,639	9.3	2,478,139	3.8
生活保護費	96,960	1.2	108,609	12.0	113,434	4.4	107,572	5.2	135,940	26.4
災害救助費	300	33.3	170	43.3	300	76.5	400	33.3	100	75.0
4 衛生費	2,451,406	2.0	2,722,874	11.1	2,626,300	3.5	2,593,281	1.3	2,622,967	1.1
保健衛生費	716,226	10.2	714,656	0.2	695,371	2.7	663,936	4.5	694,854	4.7
結核対策費	2,702	0.6	2,762	2.2	2,624	5.0	1,276	51.4	990	22.4
保健所費										
清掃費	1,732,478	1.8	2,005,456	15.8	1,928,305	3.8	1,928,069	0.0	1,927,123	0.0
5 労働費	62,198	3.6	59,041	5.1	57,721	2.2	47,243	18.2	33,380	29.3
失業対策費										
労働諸費	62,198	3.6	59,041	5.1	57,721	2.2	47,243	18.2	33,380	29.3
6 農林水産費	587,463	1.8	1,093,591	86.2	796,145	27.2	500,942	37.1	527,886	5.4
農業費	140,208	0.1	136,877	2.4	129,149	5.6	135,311	4.8	168,826	24.8
畜産業費	1,546	60.7	1,044	32.5	880	15.7	708	19.5	673	4.9
農地費	428,058	1.0	926,985	116.6	622,733	32.8	348,089	44.1	343,059	1.4
林業費	17,491	51.0	28,525	63.1	43,233	51.6	16,674	61.4	15,218	8.7
水産業費	160	0.0	160	0.0	150	6.3	160	6.7	110	31.3
7 商工費	248,544	12.6	268,875	8.2	375,123	39.5	262,812	29.9	225,633	14.1

項目 科目	14年度		15年度		16年度		17年度		18年度	
	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比
8 土木費	4,877,192	18.5	4,848,572	0.6	4,610,412	4.9	5,060,110	9.8	4,671,226	7.7
土木管理費	214,521	4.0	212,666	0.9	205,453	3.4	192,849	6.1	227,011	17.7
道路橋りょう費	2,023,649	29.0	1,763,698	12.8	1,522,985	13.6	1,589,278	4.4	1,077,691	32.2
河川費	248,559	18.3	212,616	14.5	174,780	17.8	194,123	11.1	122,854	36.7
都市計画費	2,291,717	8.7	2,573,635	12.3	2,638,048	2.5	2,993,306	13.5	3,140,221	4.9
(1)街路費	367,672	2.5	7,913	97.8	2,134	73.0	4,463	109.1	6,721	50.6
(2)公園費	176,566	21.3	130,668	26.0	208,421	59.5	444,277	113.2	497,264	11.9
(3)下水道費	870,051	2.1	977,180	12.3	1,190,741	21.9	1,161,126	2.5	1,192,620	2.7
(4)区画整理費	877,428	14.0	1,457,874	66.2	1,236,752	15.2	1,383,440	11.9	1,443,616	4.3
住宅費	98,746	1.6	85,957	13.0	69,146	19.6	90,554	31.0	103,449	14.2
9 消防費	905,442	5.5	899,842	0.6	866,574	3.7	873,617	0.8	949,576	8.7
10 教育費	5,489,574	40.7	4,503,661	18.0	3,672,568	18.5	3,712,354	1.1	4,245,469	14.4
教育総務費	374,326	15.4	394,497	5.4	387,389	1.8	378,253	2.4	413,910	9.4
小学校費	577,273	7.9	1,068,365	85.1	634,298	40.6	402,986	36.5	408,475	1.4
中学校費	242,742	16.4	202,780	16.5	238,608	17.7	400,002	67.6	457,186	14.3
幼稚園費	182,501	20.0	183,980	0.8	189,420	3.0	162,163	14.4	200,188	23.4
社会教育費	3,200,513	53.7	1,737,148	45.7	1,339,885	22.9	1,509,087	12.6	1,467,771	2.7
体育施設費	192,342		192,868	0.3	190,245	1.4	192,747	1.3	207,526	7.7
学校給食費	719,877	3.8	724,023	0.6	692,723	4.3	667,116	3.7	1,090,413	63.5
11 災害復旧費	3,833	皆増	0	皆減	0		0		0	
農林水産施設災害復旧費	3,833	皆増		皆減						
公共土木施設災害復旧費										
その他										
12 公債費	2,777,585	4.2	2,812,682	1.3	2,669,181	5.1	2,572,356	3.6	2,560,058	0.5
13 諸支出金										
歳出合計	24,719,213	14.8	25,167,688	1.8	23,928,277	4.9	25,189,176	5.3	24,939,094	1.0

## 4-1. 性質別歳出決算の状況

(単位 決算額は千円、構成割合・対前年度比は%)

科目	14年度			15年度			16年度			17年度			18年度		
	決算額	構成割合	対前年度比	決算額	構成割合	対前年度比	決算額	構成割合	対前年度比	決算額	構成割合	対前年度比	決算額	構成割合	対前年度比
1 人件費	3,786,569	15.3	2.0	3,823,282	15.2	1.0	3,869,740	16.2	1.2	4,117,882	16.3	6.4	3,874,776	15.5	5.9
2 扶助費	2,029,285	8.2	8.0	2,335,745	9.3	15.1	2,540,696	10.6	8.8	2,685,389	10.7	5.7	2,907,872	11.7	8.3
3 公債費	2,777,585	11.2	4.2	2,812,682	11.2	1.3	2,669,181	11.2	5.1	2,572,356	10.2	3.6	2,560,058	10.3	0.5
計(義務的経費)	8,593,439	34.8	4.1	8,971,709	35.7	4.4	9,079,617	37.9	1.2	9,375,627	37.2	3.3	9,342,706	37.5	0.4
4 普通建設事業費	6,388,674	25.8	45.4	5,654,738	22.5	11.5	4,140,258	17.3	26.8	4,262,492	16.9	3.0	4,837,728	19.4	13.5
5 災害復旧事業費	3,833	0.0	皆増		0.0	皆減		0.0			0.0			0.0	
6 失業対策事業費															
計(投資的経費)	6,392,507	25.9	45.4	5,654,738	22.5	11.5	4,140,258	17.3	26.8	4,262,492	16.9	3.0	4,837,728	19.4	13.5
7 物件費	4,142,472	16.8	15.6	3,828,373	15.2	7.6	3,799,462	15.9	0.8	3,821,145	15.2	0.6	4,158,412	16.7	8.8
8 維持補修費	184,362	0.8	41.0	191,740	0.8	4.0	158,720	0.7	17.2	156,208	0.6	1.6	164,643	0.7	5.4
9 補助費等	3,276,101	13.3	6.9	3,462,837	13.8	5.7	3,408,333	14.2	1.6	3,338,702	13.3	2.0	3,206,436	12.9	4.0
10 積立金	24,425	0.1	79.8	577,983	2.3	2,266.4	648,649	2.7	12.2	1,413,991	5.6	118.0	257,462	1.0	81.8
11 投資及び出資金	1,027	0.0	0.3	143	0.0	86.1	145	0.0	1.4	150	0.0	3.4	153	0.0	2.0
12 貸付金	130,980	0.5	2.2	150,000	0.6	14.5	123,800	0.5	17.5	112,980	0.4	8.7	81,680	0.3	27.7
13 繰出金	1,973,900	8.0	1.9	2,330,165	9.3	18.0	2,569,293	10.7	10.3	2,707,881	10.8	5.4	2,889,874	11.5	6.7
計(その他の経費)	9,733,267	39.4	7.6	10,541,241	41.9	8.3	10,708,402	44.8	1.6	11,551,057	45.8	7.9	10,758,660	43.1	6.9
歳出合計	24,719,213	100.0	14.8	25,167,688	100.0	1.8	23,928,277	100.0	4.9	25,189,176	100.0	5.3	24,939,094	100.0	1.0

(参考)

補助費のうち一部事務組合負担金	2,053,765	8.3	5.5	2,282,625	9.1	11.1	2,191,810	9.2	4.0	2,224,195	8.8	1.5	2,260,168	9.1	1.6
繰出金のうち医療3会計分	969,014	3.9	1.6	1,202,355	4.8	24.1	1,235,396	5.2	2.7	1,408,254	5.6	14.0	1,565,082	6.3	11.1
繰出金のうち下水3会計分	996,066	4.0	3.5	1,120,000	4.5	12.4	1,326,089	5.5	18.4	1,282,778	5.1	3.3	1,316,794	5.3	2.7
計(節約困難な経費)	12,612,284	51.0	3.5	13,576,689	53.9	7.6	13,832,912	57.8	1.9	14,290,854	56.7	3.3	14,484,750	58.1	1.4
補助費のうち一組負担金以外	1,222,336	4.9	9.5	1,180,212	4.7	3.4	1,216,523	5.1	3.1	1,114,507	4.4	8.4	946,268	3.8	15.1
計(最低限必要な経費)	18,161,454	73.5	6.7	18,777,014	74.6	3.4	19,007,617	79.4	1.2	19,382,714	76.9	2.0	19,754,073	79.2	1.9

節約困難な経費 = 義務的経費(人件費・扶助費・公債費) + 医療3会計に対する繰出金 + 下水3会計に対する繰出金 + 一部事務組合に対する負担金

最低限必要な経費 = 節約困難な経費 + 物件費 + 維持補修費 + 一部事務組合負担金以外の補助費

## 4-2. 臨時・經常別歳出決算の状況

### a) 臨時的経費

(単位: 決算額は千円、構成割合・対前年度比は%)

科目	14年度			15年度			16年度			17年度			18年度		
	決算額	構成割合	対前年度比	決算額	構成割合	対前年度比	決算額	構成割合	対前年度比	決算額	構成割合	対前年度比	決算額	構成割合	対前年度比
1 人件費	18,202	0.2	△ 9.0	55,225	0.6	203.4	41,074	0.6	△ 25.6	85,526	1.2	108.2	39,172	0.6	△ 54.2
2 扶助費															
3 公債費															
4 普通建設事業費	6,388,674	72.7	△ 45.4	5,654,738	65.8	△ 11.5	4,140,258	59.0	△ 26.8	4,262,492	56.7	3.0	4,837,728	70.7	13.5
5 災害復旧事業費	3,833	0.0	皆増		0.0	皆減									
6 失業対策事業費															
7 物件費	965,649	11.0	46.6	677,585	7.9	△ 29.8	724,681	10.3	7.0	706,140	9.4	△ 2.6	866,079	12.7	22.6
8 維持補修費										8,350	0.1	皆増	2,442	0.0	△ 70.8
9 補助費等	430,644	4.9	0.2	539,670	6.3	25.3	364,350	5.2	△ 32.5	224,983	3.0	△ 38.3	236,996	3.5	5.3
10 積立金	24,425	0.3	△ 79.8	577,983	6.7	2,266.4	648,649	9.3	12.2	1,413,991	18.8	118.0	257,462	3.7	△ 81.8
11 投資及び出資金	1,027	0.0	0.3	143	0.0	△ 86.1	145	0.0	1.4	150	0.0	3.4	153	0.0	2.0
12 貸付金	130,980	1.5	△ 2.2	150,000	1.7	14.5	123,800	1.8	△ 17.5	112,980	1.5	△ 8.7	81,680	1.2	△ 27.7
13 繰出金	822,421	9.4	△ 2.3	943,839	11.0	14.8	970,712	13.8	2.8	700,352	9.3	△ 27.9	518,722	7.6	△ 25.9
臨時的経費計 ①	8,785,855	100.0	△ 36.8	8,599,183	100.0	△ 2.1	7,013,669	100.0	△ 18.4	7,514,964	100.0	7.1	6,840,434	100.0	△ 9.0

## b) 経常的経費

(単位 決算額は千円、構成割合 対前年度比は%)

項目 科目	14年度			15年度			16年度			17年度			18年度		
	決算額	構成割合	対前年度比	決算額	構成割合	対前年度比	決算額	構成割合	対前年度比	決算額	構成割合	対前年度比	決算額	構成割合	対前年度比
1 人件費	3,768,367	23.7	2.1	3,768,057	22.7	0.0	3,828,666	22.6	1.6	4,032,356	22.8	5.3	3,835,604	21.2	4.9
2 扶助費	2,029,285	12.7	8.0	2,464,728	14.9	21.5	2,540,696	15.0	3.1	2,685,389	15.2	5.7	2,907,872	16.1	8.3
3 公債費	2,777,585	17.4	4.2	2,812,682	17.0	1.3	2,669,181	15.8	5.1	2,572,356	14.6	3.6	2,560,058	14.1	0.5
4 普通建設事業費															
5 災害復旧事業費															
6 失業対策事業費															
7 物件費	3,176,823	19.9	8.6	3,150,788	19.0	0.8	3,074,781	18.2	2.4	3,115,005	17.6	1.3	3,292,333	18.2	5.7
8 維持補修費	184,362	1.2	41.0	191,740	1.1	4.0	158,720	0.9	17.2	147,858	0.8	6.8	162,201	0.9	9.7
9 補助費等	2,845,457	17.9	8.0	2,794,184	16.9	1.8	3,043,983	18.0	8.9	3,113,719	17.6	2.3	2,969,440	16.4	4.6
10 積立金															
11 投資及び出資金															
12 貸付金															
13 繰出金	1,151,479	7.2	1.6	1,386,326	8.4	20.4	1,598,581	9.5	15.3	2,007,529	11.4	25.6	2,371,152	13.1	18.1
経常的経費計	15,933,358	100.0	5.6	16,568,505	100.0	4.0	16,914,608	100.0	2.1	17,674,212	100.0	4.5	18,098,660	100.0	2.4
歳出合計 ( + )	24,719,213			25,167,688			23,928,277			25,189,176			24,939,094		
経常的経費率	64.46%			65.83%			70.69%			70.17%			72.57%		



## 5.人件費の状況

(単位 決算額は千円、構成割合 対前年度比は%)

科目	14年度			15年度			16年度			17年度			18年度			
	決算額	構成割合	対前年度比	決算額	構成割合	対前年度比	決算額	構成割合	対前年度比	決算額	構成割合	対前年度比	決算額	構成割合	対前年度比	
1 議員報酬手当	181,122	4.8	1.1	172,926	4.5	4.5	168,569	4.4	2.5	151,296	3.7	10.2	174,133	4.5	15.1	
2 委員等報酬	89,439	2.4	44.2	112,522	2.9	25.8	109,479	2.8	2.7	149,165	3.5	36.2	114,631	2.9	23.2	
3 長等特別職給与	54,511	1.4	1.4	54,274	1.4	0.4	53,936	1.4	0.6	55,881	1.3	3.6	55,362	1.4	0.9	
4 職員給	2,700,295	71.3	4.9	2,714,784	71.0	0.5	2,761,082	71.4	1.7	2,917,703	70.9	5.7	2,703,842	69.8	7.3	
(1)基本給	1,677,693	62.1	10.4	1,702,091	62.7	1.5	1,745,891	63.2	2.6	1,858,975	63.7	6.5	1,713,148	63.4	7.8	
(2)その他手当	1,022,602	37.9	3.0	1,012,693	37.3	1.0	1,015,191	36.8	0.2	1,058,728	36.3	4.3	990,694	36.6	6.4	
5 共済組合等負担金	466,084	12.3	3.2	465,389	12.2	0.1	473,046	12.2	1.6	508,398	12.4	7.5	498,950	12.9	1.9	
6 退職金	280,872	7.4	2.1	289,369	7.6	3.0	289,579	7.5	0.1	320,163	7.8	10.6	313,269	8.1	2.2	
7 恩給及び退職年金																
8 災害補償費	8,746	0.2	1.0	8,518	0.2	2.6	9,049	0.2	6.2	2,843	0.1	68.6	3,196	0.1	12.4	
9 職員互助会補助金	5,500	0.2	0.0	5,500	0.1	0.0	5,000	0.1	9.1	5,459	0.1	9.2	4,500	0.1	17.6	
10 その他										6,974	0.2	皆増	6,893	0.2	1.2	
計	3,786,569	100.0	2.0	3,823,282	100.0	1.0	3,869,740	100.0	1.2	4,117,882	100.0	6.4	3,874,776	100.0	5.9	
職員給状況	1 職員給	2,700,295	94.4	4.9	2,714,784	95.0	0.5	2,761,082	96.3	1.7	2,917,703	96.4	5.7	2,703,842	95.7	7.3
	(1)本庁	2,097,455	77.7	6.0	2,132,927	78.6	1.7	2,145,182	77.7	0.6	2,288,579	78.4	6.7	2,115,154	78.2	7.6
	(2)支所・出張所	164,577	6.1	4.3	157,002	5.8	4.6	185,365	6.7	18.1	177,171	6.1	4.4	186,085	6.9	5.0
	(3)施設関係職員分	438,263	16.2	0.2	424,855	15.7	3.1	430,535	15.6	1.3	451,953	15.5	5.0	402,603	14.9	10.9
	2 事業費支弁職員給	161,685	5.7	46.9	143,501	5.0	11.2	104,914	3.7	26.9	107,920	3.6	2.9	122,413	4.3	13.4
	計	2,861,980	100.0	0.6	2,858,285	100.0	0.1	2,865,996	100.0	0.3	3,025,623	100.0	5.6	2,826,255	100.0	6.6

(単位 :人、構成割合 対前年度比は%、n+1年度4月1日現在)

1 一般職員	(1)消防関係職員															
	(2)本庁	290	65.9	1.4	288	65.8	0.7	293	66.3	1.7	296	64.5	1.0	292	64.5	1.4
	(3)支所出張所等	24	5.5	4.3	27	6.2	12.5	28	6.3	3.7	30	6.5	7.1	31	6.8	3.3
	(4)施設関係分	81	18.4	4.7	83	19.0	2.5	83	18.8	0.0	89	19.4	7.2	87	19.2	2.2
2 教育公務員	14	3.2	0.0	14	3.2	0.0	15	3.4	7.1	16	3.5	6.7	17	3.8	6.3	
3 技能労務職員	31	7.1	3.1	26	5.9	16.1	23	5.2	11.5	28	6.1	21.7	26	5.7	7.1	
4 臨時職員																
計	440	100.0	0.0	438	100.0	0.5	442	100.0	0.9	459	100.0	3.8	453	100.0	1.3	
住民基本台帳人口	92,218		0.5	92,665		0.5	93,132		0.5	95,155		2.2	95,297		0.1	

【17年度対比に係る主要増減内容】

委員等報酬 :各種選挙に係る選挙管理委員、立会人等の報酬 手当の減 ( 16,697 )

国勢調査調査員報酬の皆減 ( 30,965 )

職員給 (1)基本給 :事業費支弁への振替増に伴う職員給の減 ( 14,493 )

## 6. 扶助費の状況

(単位 決算額は千円、構成割合 対前年度比は%)

科 目	項 目	14年度			15年度			16年度			17年度			18年度			
		決算額	構成割合	対前年度比	決算額	構成割合	対前年度比	決算額	構成割合	対前年度比	決算額	構成割合	対前年度比	決算額	構成割合	対前年度比	
1 民生費	(1)社会福祉費	補助	260,616	13.9	9.4	379,156	16.4	45.5	414,828	16.5	9.4	441,236	16.6	6.4	420,514	14.6	4.7
		単独	136,795	7.3	5.5	136,101	5.9	0.5	132,992	5.3	2.3	156,511	5.9	17.7	167,790	5.8	7.2
	(2)老人福祉費	補助	28,413	1.5	71.6	53,671	2.3	88.9	53,789	2.1	0.2	13,389	0.5	75.1	56	0.0	99.6
		単独	159,793	8.5	5.7	184,929	8.0	15.7	165,336	6.6	10.6	210,292	7.9	27.2	187,084	6.5	11.0
	(3)児童福祉費	補助	799,427	42.5	16.9	1,065,362	46.1	33.3	1,182,126	47.0	11.0	1,269,921	47.8	7.4	1,446,224	50.2	13.9
		単独	427,442	22.7	2.8	412,566	17.9	3.5	480,217	19.1	16.4	483,010	18.2	0.6	555,992	19.3	15.1
	(4)生活保護費	補助	68,400	3.6	1.2	77,258	3.4	13.0	83,226	3.3	7.7	82,303	3.1	1.1	102,415	3.6	24.4
		単独	10	0.0	99.5		0.0	皆減		0.0			0.0			0.0	
	(5)災害救助費	単独	300	0.0	皆増	170	0.0	43.3	300	0.0	76.5	400	0.0	33.3	100	0.0	75.0
	小計(民生費計)		1,881,196	92.7	7.9	2,309,213	98.9	22.8	2,512,814	98.9	8.8	2,657,062	98.9	5.7	2,880,175	99.1	8.4
2 衛生費	単独	236	0.0	37.2	287	0.0	21.6	319	0.0	11.1	117	0.0	63.3	148	0.0	26.5	
3 教育費	補助	97,447	65.9	4.1	23,908	91.1	75.5	25,714	93.3	7.6	1,564	5.5	93.9	1,464	5.3	6.4	
	単独	50,406	34.1	20.3	2,337	8.9	95.4	1,849	6.7	20.9	26,646	94.5	1,341.1	26,085	94.7	2.1	
小計(教育費計)		147,853	7.3	9.1	26,245	1.1	82.2	27,563	1.1	5.0	28,210	1.1	2.3	27,549	0.9	2.3	
歳出合計		2,029,285	100.0	8.0	2,335,745	100.0	15.1	2,540,696	100.0	8.8	2,685,389	100.0	5.7	2,907,872	100.0	8.3	
単独事業のうち医療費に係るもの		512,985		1.9	562,342		9.6	592,225		5.3	621,138		4.9	687,774		10.7	

## 【17年度対比に係る主要増減内容】

社会福祉費(補助):身障者施設訓練支援費(県立)の減(6,230)

障害者施設訓練支援費(私立)の減(20,615)

社会福祉費(単独):重度心身障害者医療費の増(+12,328)

老人福祉費(補助):配食サービス運営事業委託料の皆減(9,720)

社会福祉法人個室料特例措置補助金の皆減(3,577)

老人福祉費(単独):養護老人ホーム入所措置費の減(5,241)

日常生活用具給付費の減(5,170)

児童福祉費(補助):保育園児童運営費負担金(私立)の増(+18,051)

各種児童手当費の増(+159,080)

児童福祉費(単独):保育園児童運営費負担金(公立 単独)の増(+13,948)

保育園児童運営費負担金(私立 単独)の増(+6,127)

乳幼児医療費の増(+59,398)

生活保護費(補助):医療扶助費の増(+14,343)

生活扶助費の増(+4,952)

## 7-1. 地方債借入先現在高の状況

(単位: 決算額は千円、構成割合 対前年度比は%)

科目	14年度			15年度			16年度			17年度			18年度		
	決算額	構成割合	対前年度比	決算額	構成割合	対前年度比	決算額	構成割合	対前年度比	決算額	構成割合	対前年度比	決算額	構成割合	対前年度比
1 政府資金	12,987,464	59.2	5.5	12,744,046	57.8	1.9	11,757,161	54.0	7.7	10,968,541	50.5	6.7	9,695,646	45.8	11.6
2 公庫資金	339,025	1.5	7.8	310,120	1.4	8.5	511,762	2.4	65.0	491,155	2.3	4.0	445,516	2.1	9.3
3 共済等資金	1,091,318	5.0	20.5	780,530	3.5	28.5	565,348	2.6	27.6	500,550	2.3	11.5	414,470	2.0	17.2
4 市中銀行等資金	7,375,173	33.6	17.6	8,133,861	36.9	10.3	8,881,588	40.8	9.2	9,731,864	44.8	9.6	10,588,571	50.1	8.8
5 特定資金															
6 その他資金	143,754	0.7	33.9	92,102	0.4	35.9	52,265	0.2	43.3	19,907	0.1	61.9	0	0.0	100.0
歳出合計	21,936,734	100.0	0.2	22,060,659	100.0	0.6	21,768,124	100.0	1.3	21,712,017	100.0	0.3	21,144,203	100.0	2.6

## 7-2. 地方債発行・償還額(元金・利子)の状況

(単位: 決算額は千円、構成割合 対前年度比は%)

科目	14年度			15年度			16年度			17年度			18年度		
	決算額	構成割合	対前年度比	決算額	構成割合	対前年度比	決算額	構成割合	対前年度比	決算額	構成割合	対前年度比	決算額	構成割合	対前年度比
発行額(年度内借入額)	2,071,200		38.4	2,336,200		12.8	1,846,500		21.0	1,580,000		14.4	1,565,800		0.9
償還元金	2,111,459		8.1	2,212,275		4.8	2,139,035		3.3	2,102,413		1.7	2,133,614		1.5
償還利子	666,046		6.5	600,325		9.9	530,067		11.7	469,877		11.4	426,444		9.2

## 8. 普通建設事業費の状況

(単位 決算額は千円、構成割合 対前年度比は%)

科目	14年度			15年度			16年度			17年度			18年度		
	決算額	構成割合	対前年度比	決算額	構成割合	対前年度比	決算額	構成割合	対前年度比	決算額	構成割合	対前年度比	決算額	構成割合	対前年度比
1 議会費															
2 総務費	345,948	5.4	73.4	68,867	1.2	80.1	70,271	1.7	2.0	68,777	1.6	2.1	602,018	12.5	775.3
3 民生費	145,161	2.3	10.2	100,565	1.8	30.7	104,543	2.5	4.0	130,893	3.1	25.2	72,366	1.5	44.7
4 衛生費	48,326	0.8	36.2	59,950	1.1	24.1	64,576	1.6	7.7	74,289	1.7	15.0	147,041	3.0	97.9
5 労働費				105											
6 農林水産費	210,536	3.3	15.6	719,743	12.7	241.9	451,672	10.9	37.2	158,222	3.7	65.0	160,948	3.3	1.7
7 商工費	30,580	0.5	462.4	14,755	0.3	51.7	19,861	0.5	34.6	3,015	0.1	84.8	4,566	0.1	51.4
8 土木費	2,976,518	46.6	28.5	3,051,999	54.0	2.5	2,624,004	63.4	14.0	3,109,566	73.0	18.5	2,636,288	54.5	15.2
(1)道路橋りょう費	1,742,498	58.5	35.1	1,573,102	51.5	9.7	1,330,156	50.7	15.4	1,396,457	44.9	5.0	861,347	32.7	38.3
(2)河川費	238,084	8.0	18.3	200,165	6.6	15.9	166,022	6.3	17.1	183,054	5.9	10.3	115,053	4.3	37.1
(3)街路費	366,800	12.3	2.6	7,860	0.3	97.9		0.0		4,410	0.1		5,787	0.2	
(4)公園費	61,715	2.1	46.4	29,002	1.0	53.0	109,443	4.2	277.4	329,904	10.6	201.4	382,377	14.5	15.9
(5)区画整理費	533,342	17.9	20.7	1,201,978	39.4	125.4	998,905	38.1	16.9	1,165,055	37.5	16.6	1,241,599	47.1	6.6
(6)下水道費	6,477	0.2	0.4	9,980	0.3	54.1	8,959	0.3	10.2	8,385	0.3	6.4	2,295	0.1	72.6
(7)住宅費	27,602	0.9	50.5	29,912	1.0	8.4	10,519	0.4	64.8	22,301	0.7	112.0	27,830	1.1	24.8
9 消防費	89,452	1.4	31.5	91,188	1.6	1.9	85,444	2.1	6.3	84,603	2.0	1.0	82,067	1.7	3.0
10 教育費	2,542,153	39.8	62.5	1,547,566	27.4	39.1	719,887	17.4	53.5	633,127	14.8	12.1	1,132,434	23.4	78.9
13 諸支出金															
歳出合計	6,388,674	100.0	45.4	5,654,738	100.0	11.5	4,140,258	100.0	26.8	4,262,492	100.0	3.0	4,837,728	100.0	13.5
内訳															
補助事業	235,924	3.7	50.3	689,105	12.2	192.1	525,716	12.7	23.7	905,588	21.3	72.3	1,510,837	31.2	66.8
単独事業	5,973,815	93.5	46.3	4,841,868	85.6	18.9	3,513,963	84.9	27.4	3,241,121	76.0	7.8	3,193,182	66.0	1.5
県事業負担金等	178,935	2.8	66.0	123,765	2.2	30.8	100,579	2.4	18.7	115,783	2.7	15.1	133,709	2.8	15.5

## 【17年度対比に係る事業費増減内容】

補助事業 庁舎増改築耐震補強工事費の増 (+ 312,752)  
 可茂地域病院群輪番制病院施設設備整備補助金の増 (+ 38,398)  
 西可児中学校大規模改造事業の増 (+ 23,696)  
 学校給食センター建設事業の増 (+ 411,636)  
 可児駅東土地区画整理事業の減 ( 32,300)  
 運動公園整備事業の減 ( 23,433)

単独事業 議場改修工事費の増 (+ 32,014)  
 総合会館改修工事費の増 (+ 160,058)  
 知的障がい者更生施設整備補助金の皆減 ( 14,020)  
 西可児中大規模改造事業の増 (+ 60,987)  
 市道6146 6147号線改良事業用地の皆減 ( 226,849)  
 市道61号線改良関連整備事業用地の皆減 ( 211,844)  
 運動公園整備事業単独用地の増 (+ 68,864)  
 消防車庫整備事業の増 (+ 20,704)  
 無線局新設改修工事費の皆減 ( 33,180)  
 学校間総合ネット接続工事費の増 (+ 14,975)  
 小学校屋根防水改修工事費の増 (+ 25,569)  
 中学校屋根防水改修工事費の増 (+ 41,398)  
 B&G海洋センター大規模改修工事費の増 (+ 24,607)  
 県事業負担金等 県道改良工事負担金の増 (+ 28,509)

## 9.物件費の状況

(単位:決算額は千円、構成割合・対前年度比は%)

科目	14年度			15年度			16年度			17年度			18年度		
	決算額	構成割合	対前年度比	決算額	構成割合	対前年度比	決算額	構成割合	対前年度比	決算額	構成割合	対前年度比	決算額	構成割合	対前年度比
1 賃金	323,015	7.8	31.4	320,333	8.4	0.8	344,261	9.1	7.5	378,330	9.9	9.9	401,656	9.7	6.2
2 旅費	38,369	0.9	9.5	34,160	0.9	11.0	34,390	0.9	0.7	34,322	0.9	0.2	33,431	0.8	2.6
3 交際費	2,356	0.1	10.1	1,866	0.1	20.8	1,892	0.1	1.4	2,393	0.1	26.5	1,757	0.0	26.6
4 需用費	1,017,057	24.6	0.6	981,319	25.6	3.5	947,488	24.9	3.4	980,702	25.7	3.5	996,846	24.0	1.6
5 役務費	183,535	4.4	6.7	189,424	5.0	3.2	179,493	4.7	5.2	172,926	4.5	3.7	165,604	4.0	4.2
6 備品購入費	172,764	4.2	1.6	181,775	4.8	5.2	145,787	3.8	19.8	133,381	3.5	8.5	153,627	3.7	15.2
7 委託料	2,187,747	52.8	26.0	1,893,223	49.5	13.5	1,919,604	50.5	1.4	1,903,199	49.8	0.9	2,188,301	52.6	15.0
8 その他	217,629	5.2	6.3	226,273	5.9	4.0	226,547	6.0	0.1	215,892	5.7	4.7	217,190	5.2	0.6
歳出合計	4,142,472	100.0	15.6	3,828,373	100.0	7.6	3,799,462	100.0	0.8	3,821,145	100.0	0.6	4,158,412	100.0	8.8

### 【17年度対比に係る主要増減内容】

字絵図・地番図作成業務委託料の皆増 (+ 7,140)

地目判読調査業務委託料の皆増 (+ 7,875)

総合計画策定委託料の皆増 (+ 4,203)

青色回転灯パトロール業務委託料の皆増 (+ 2,637)

景観計画策定業務委託料の皆増 (+ 2,048)

光ファイバーネット構築業務委託料の増 (+ 10,999)

地震防災マップ作成委託料の皆増 (+ 9,585)

AED購入費の皆増 (+ 2,571)

文化創造センター施設管理委託料(指定管理に変更)の増 (+ 313,357)

戸籍総合システム合併統合業務委託料の皆減 ( 18,900)

航空写真撮影業務委託料の皆減 ( 6,300)

地域情報化計画策定委託料の皆減 ( 2,793)

花フェスタ2005イベント開催委託料の皆減 ( 13,886)

兼山町閉町イベント業務委託料の皆減 ( 14,905)

## 10.補助費等の状況

(単位 決算額は千円、構成割合 対前年度比は%)

科目	項目	14年度			15年度			16年度			17年度			18年度		
		決算額	構成割合	対前年度比	決算額	構成割合	対前年度比	決算額	構成割合	対前年度比	決算額	構成割合	対前年度比	決算額	構成割合	対前年度比
1 負担金	(1)国県に対するもの	93,386	4.1	5.7	2,711	0.1	97.1	2,994	0.1	10.4	2,818	0.1	5.9	2,831	0.1	0.5
	(2)一部事務組合に対するもの	2,053,765	90.9	5.5	2,282,625	95.5	11.1	2,191,810	92.3	4.0	2,224,195	96.6	1.5	2,260,168	96.8	1.6
	(3)その他	113,132	5.0	0.8	104,275	4.4	7.8	179,385	7.6	72.0	76,002	3.3	57.6	73,331	3.1	3.5
	小計	2,260,283	69.0	5.1	2,389,611	69.0	5.7	2,374,189	69.7	0.6	2,303,015	69.0	3.0	2,336,330	72.9	1.4
2	補助交付金	720,477	22.0	10.9	825,542	23.8	14.6	791,125	23.2	4.2	762,162	22.8	3.7	596,376	18.6	21.8
3	その他	295,341	9.0	11.8	247,684	7.2	16.1	243,019	7.1	1.9	273,525	8.2	12.6	273,730	8.5	0.1
歳出合計		3,276,101	100.0	6.9	3,462,837	100.0	5.7	3,408,333	100.0	1.6	3,338,702	100.0	2.0	3,206,436	100.0	4.0

## 【17年度対比に係る主要増減内容】

負担金(2)一部事務組合に対するもの:可茂衛生施設利用組合し尿処理費負担金の増(+26,153) 補助交付金:上水道事業高料金対策補助金の減(-10,000)  
 可茂衛生施設利用組合不燃物処理費負担金の減(-6,176)  
 可茂衛生施設利用組合可燃物処理費負担金の減(-38,574)

## (参考)可茂衛生施設利用組合各種負担金の状況

(単位 決算額は千円、構成割合 対前年度比は%)

科目	項目	14年度			15年度			16年度			17年度			18年度		
		決算額	構成割合	対前年度比	決算額	構成割合	対前年度比	決算額	構成割合	対前年度比	決算額	構成割合	対前年度比	決算額	構成割合	対前年度比
	総務管理費負担金	50,637	3.9	4.7	57,458	3.7	13.5	58,953	3.9	2.6	53,769	3.5	8.8	53,107	3.5	1.2
	可燃物処理費負担金	830,733	63.8	12.4	949,406	60.6	14.3	1,058,654	70.5	11.5	1,082,365	70.9	2.2	1,043,791	69.3	3.6
	不燃物処理費負担金	118,400	9.1	6.7	118,639	7.6	0.2	132,503	8.8	11.7	140,903	9.2	6.3	134,727	9.0	4.4
	し尿処理費負担金	157,930	12.1	16.8	140,950	9.0	10.8	130,576	8.7	7.4	132,932	8.7	1.8	159,085	10.6	19.7
	汚泥再生処理センター建設費負担金	33,016	2.5	47.4	183,589	11.7	456.1	0	0.0	皆減	0.0			0.0		
	斎場管理費負担金	19,024	1.5	41.5	17,962	1.2	5.6	27,211	1.8	51.5	23,909	1.6	12.1	22,809	1.5	4.6
	研修館管理費負担金	29,162	2.2	2.7	34,790	2.2	19.3	31,993	2.1	8.0	30,594	2.0	4.4	29,256	1.9	4.4
	公園管理費負担金	62,808	4.8	66.6	63,467	4.1	1.0	61,633	4.1	2.9	62,831	4.1	1.9	62,459	4.2	0.6
歳出合計		1,301,710	100.0	2.3	1,566,261	100.0	20.3	1,501,523	100.0	4.1	1,527,303	100.0	1.7	1,505,234	100.0	1.4